

コロナショックによる課題認識、対応状況 に関するアンケート

調査結果

2020 年 12 月



目 次

I. 調査の概要	1
1. 調査の目的.....	1
2. 主たる調査事項.....	1
3. 調査対象.....	1
4. 調査期間.....	1
5. 回答者のプロフィール.....	1
II. 調査結果の概要	3
III. 調査の結果	5
■セクション1 全般的な問題意識について.....	5
■セクション2 BCP（事業継続計画）について.....	6
■セクション3 東京一極集中是正と地域創生.....	8
■セクション4 デジタルトランスフォーメーション（DX）.....	12
■セクション5 テレワーク.....	15
■セクション6 サイバーセキュリティ.....	18
■セクション7 兼業・副業.....	22
■セクション8 行政手続きの簡素化・行政改革・規制緩和（自由記述）.....	24
■セクション9 その他（自由記述）.....	26
IV. アンケート調査票	27

I. 調査の概要

1. 調査の目的

コロナショックにより、わが国の強み・弱みが表面化し、多くの気づきや教訓を得た。そこで、コロナショックによって浮き彫りとなった様々な課題やその対応について調査し、今後の経済社会のあり方と実現化方策について検討するため、本アンケート調査を実施した。

2. 主たる調査事項

- ・ B C P（事業継続計画）について
- ・ 東京一極集中是正と地域創生
- ・ デジタルトランスフォーメーション（D X）
- ・ サイバーセキュリティ
- ・ 行政手続きの簡素化・行政改革・規制緩和（自由記述）

3. 調査対象

中部経済連合会会員 722 会員に対し、回答会員先 261 会員 回答率 36.1%

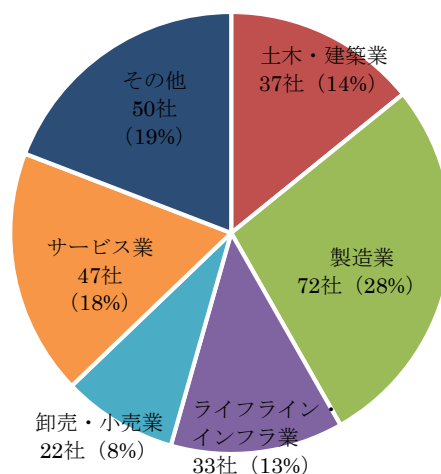
4. 調査期間

中部経済連合会：2020 年 10 月 8 日～11 月 9 日

5. 回答者のプロフィール

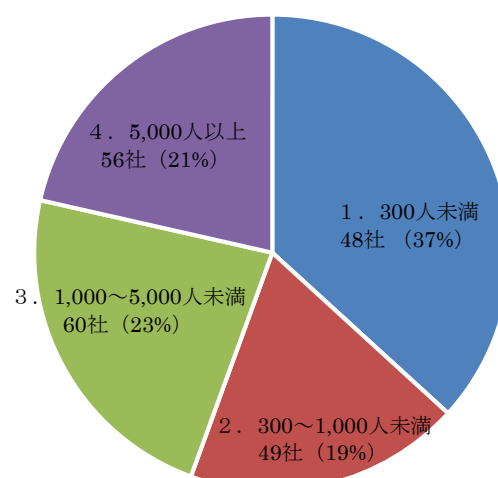
（1）業種

大分類	業種	回答数
土木・建築業	1. 鉱業	0
	2. 建設業・設備工事業	37
製造業	3. 製造業	72
ライフライン・インフラ業	4. 電子・ガス・熱供給・水道業	4
	5. 情報通信業	13
	6. 運輸業	16
卸売・小売業	7. 卸売業	12
	8. 小売業	10
サービス業	9. 金融業・保険業	16
	10. 不動産業	4
	11. 専門・技術サービス業	7
	12. 宿泊業	1
	13. 飲食業	0
	14. 生活関連サービス業	7
	15. 教育・学習支援業	10
	16. 医療・福祉業	2
その他	17. その他	50



(2) 従業員数

従業員数	回答数
1. 300 人未満	96
2. 300～1,000 人未満	49
3. 1,000～5,000 人未満	60
4. 5,000 人以上	56



Ⅱ. 調査結果の概要

- ・コロナショックを踏まえて今後重要と考える事項については、医療体制の充実や治療薬・ワクチンの開発体制の強化など医療面を挙げる回答が多く、次いで、政府・自治体の危機対応スピードなど危機管理関連の項目が続いた。
- ・BCP については、6 割強が「策定済み」で、残りも殆どが「策定中」か「策定を予定」としている。BCP の内容については、地震をはじめ自然災害関連が多く、サイバー攻撃やサプライチェーンの寸断は少ない。
- ・東京一極集中については、大規模災害時に国の中枢機能が麻痺することを心配する声が 9 割を超え、過剰集積になっているとする声も 82%に達した。一方、東京に事業拠点を置いている理由として、顧客との接触のしやすさを挙げる回答が多く、コロナショック後の東京の事業拠点分散の意向を聞いたところ、11%が「わからない」と回答したものの、分散予定なしとの回答は 84%に上った。
- ・地域活性化に向けた課題としては、地域での雇用の創出や、デジタル化ならびにデジタルとリアルの融合を挙げる声が多かった。
- ・デジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組み状況は、企業規模によって大きなばらつきがある。従業員数 5,000 人以上の大企業では、5 割強が DX を相応に進めているとみられる。DX への取り組み内容については、通常の IT 化に近い「業務処理の効率化・省力化」には約 4 分の 3 の回答者が取り組むが、「ビジネスモデルの抜本的改革」に取り組む回答者の割合は 32%にとどまる。なお、DX に取り組むにあたっての課題としては、様々な人材の不足を挙げる回答が多かった。
- ・テレワークについては、3 分の 2 の回答者が「実施中」としたが、4 分の 1 が「実施したが現在は取りやめた」、9 %が「一度も実施していない」と回答した。テレワーク実施中の回答者の課題は、書類の押印対応、コミュニケーション不足に関連する問題、安全なネットワーク環境整備に関連する問題、非対面での様々な管理に関連する問題が多かった。テレワークを現在実施していない回答者が、その理由として掲げる項目からは、社内情報を安全なネットワーク環境で共有することが難しい様子が見て取れる。
- ・サイバーセキュリティについては、3 分の 2 の回答者が、「標的型攻撃による機密情報の窃取」を最大の脅威として挙げた。セキュリティリスクへの備えは様々な面に亘るが、自社のサプライチェーンを含めて相応のセキュリティ対策を取っている回答者は約 3 割と相対的に少ない。また、従業員数の規模が大きい回答者ほど様々な面での対応が進んでいる。テレワーク実施に伴うセキュリティ対応では、約 7 割の回答者が対策を行っているが、従業員数 300 人未満の回答者の対策実施率は 45%にとどまっている。

- ・兼業・副業については、約 3 割の回答者が認めており、約 7 割が認めていない。認めていない回答者の半分は、今後の方針を「わからない」としたが、約 3 分の 1 は「今後も認める予定はない」とした。兼業・副業の課題・懸念を問う質問に対しては、「本業がおろそかになる」との回答が 7 割強と最も多く、次いで、長時間労働のリスクや労働時間管理の不安を挙げる声が 6 割強で多かった。
- ・行政手続きに関する具体的な意見や要望を問う質問に対しては、総じて、行政手続きの簡素化とスピードアップ、押印の見直し、行政手続きの電子化に関するものが多かった。また、電子化の中では、申請書類の統一を図るとともに、エクセル等汎用性のある様式にしてほしい、eGov の申請の手順をわかりやすく、類似の申請では手順を統一してほしい、省庁間や国と自治体の間で文書の共有化を図ってほしい、証憑保存では紙をなくし完全電子化を推進してほしい、など多くの具体的な声が寄せられた。また、政府のデジタル化推進に対する積極的な姿勢を評価・期待する声や、保育園の申し込みに相当な手間がかかるため、ウェブシステムも活用しながらの具体的な改善を提案する声もあった。

以上

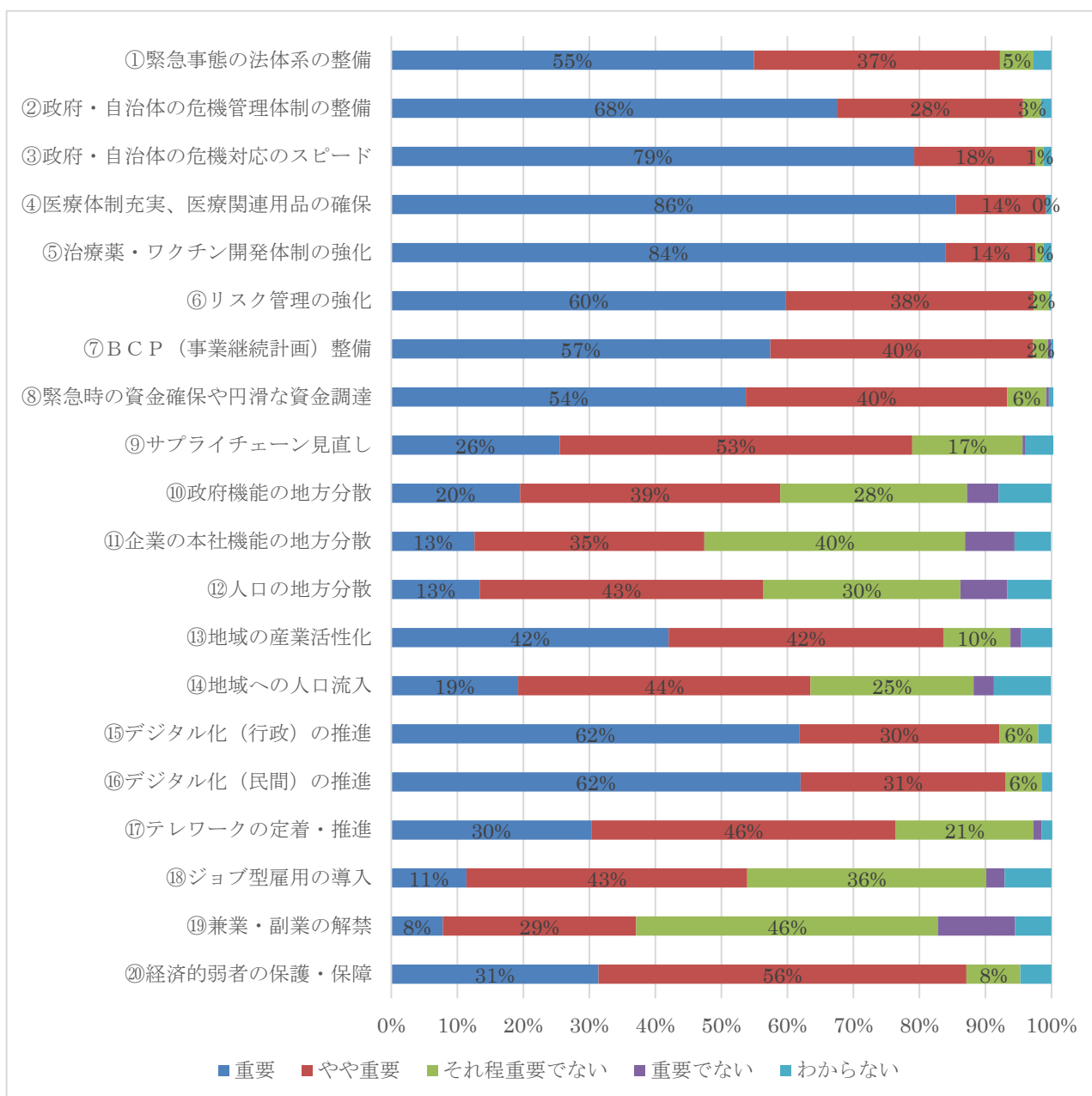
Ⅲ. 調査の結果

■セクション１ 全般的な問題意識について

問８ コロナショックを踏まえ、今後重要とお考えになることをお聞きます。各項目について該当する選択肢をお選びください。（各々一つだけ）

・重要な回答が多かった順に、「医療体制充実、医療関連用品の確保」、「治療薬・ワクチン開発体制の強化」、「政府・自治体の危機対応のスピード」となった。

n=255

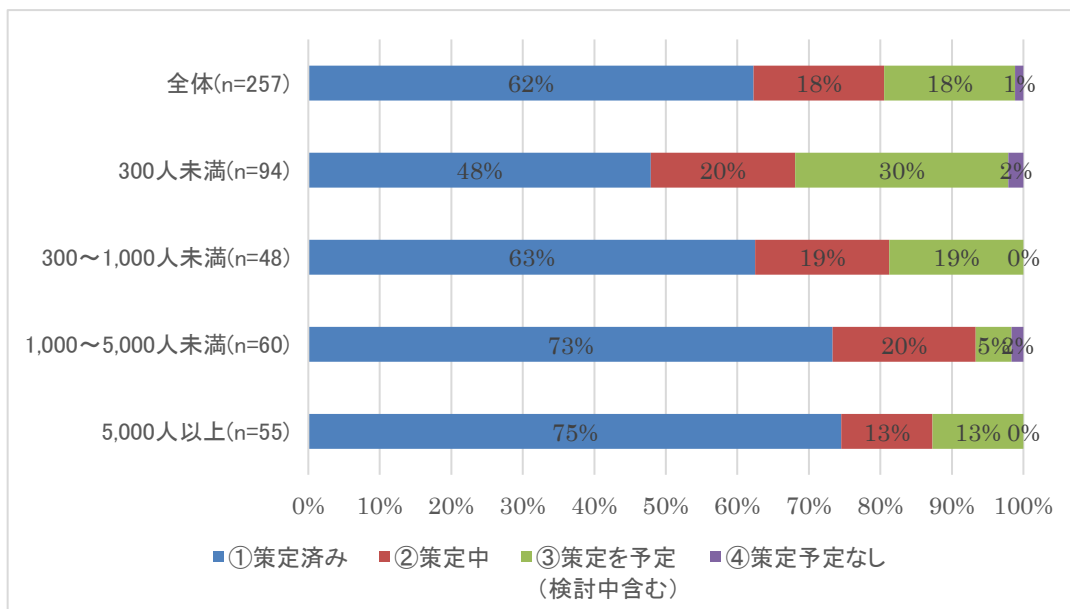


■セクション2 BCP（事業継続計画）について

問9 BCPの策定状況について教えてください。（一つだけ）

- ・ほぼ全ての回答者が、策定済み・策定中・策定を予定と回答。
- ・策定済みは全体の62%。会社規模が大きい程、策定済みの割合が高い。

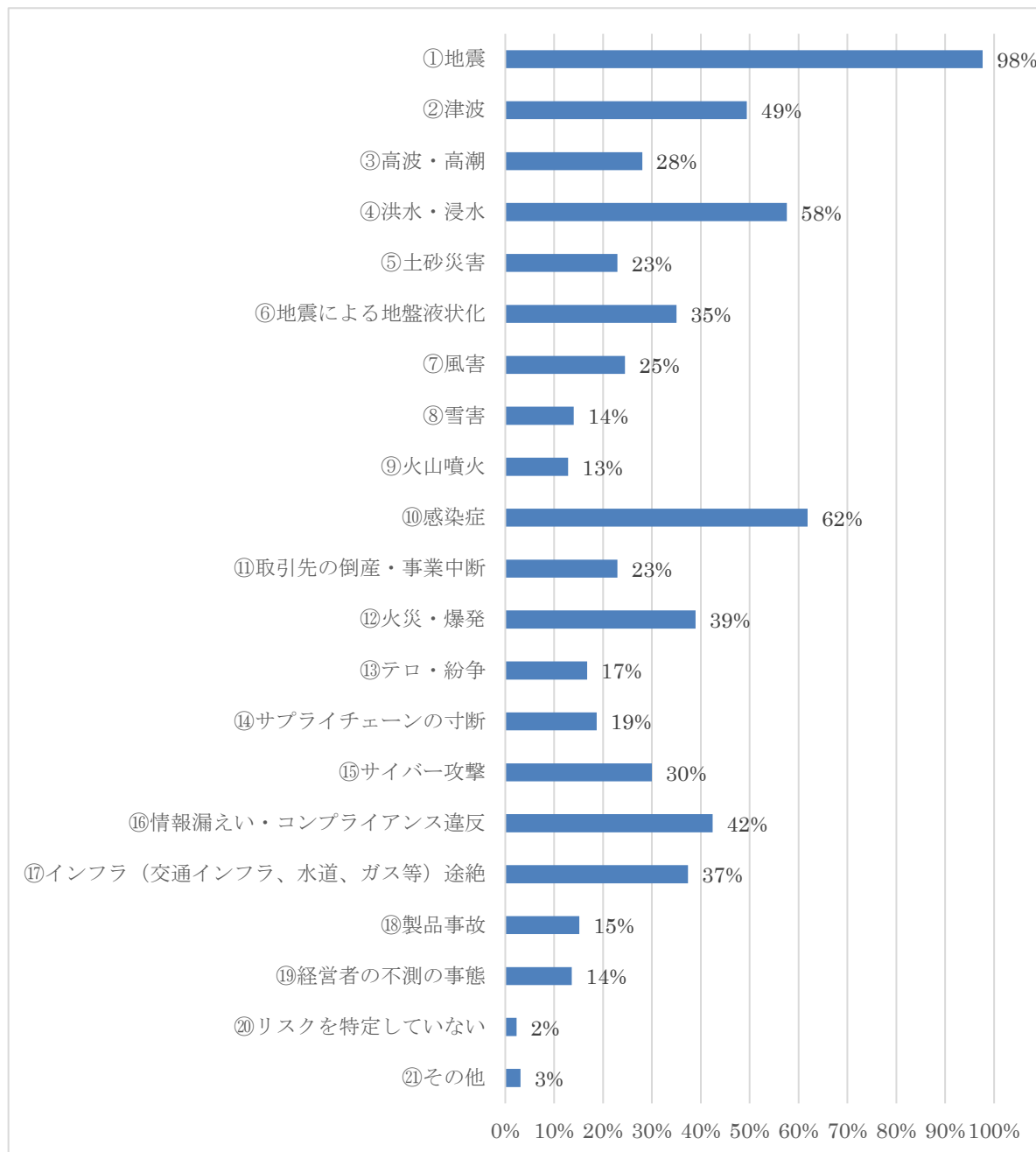
n=257



問 10 どのようなリスクを想定してBCPを策定していますか。（いくつでも）

・地震、感染症、洪水・浸水、津波は多いが、サイバー攻撃、サプライチェーンの寸断は少ない。

n=257



<㉑その他に記載された記述>

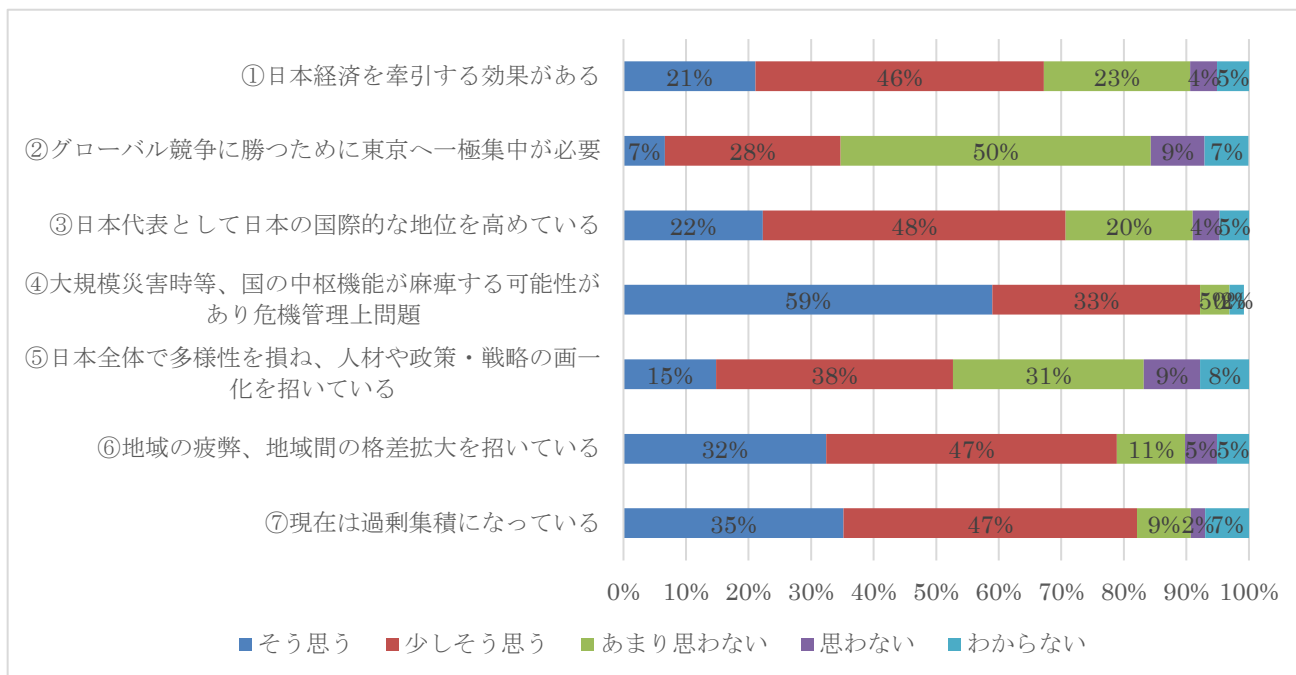
流動性／台風被害／風評被害／原子力災害

■セクション3 東京一極集中是正と地域創生

問 11 現在の東京一極集中をどう思われますか。下記各項目について、該当する選択肢からお選びください。
(各々一つだけ)

・「大規模災害時等、国の中枢機能が麻痺する可能性」、「過剰集積」、「地域の疲弊、地域間の格差拡大」に関して
そう思う、少しそう思うの回答が多かった。

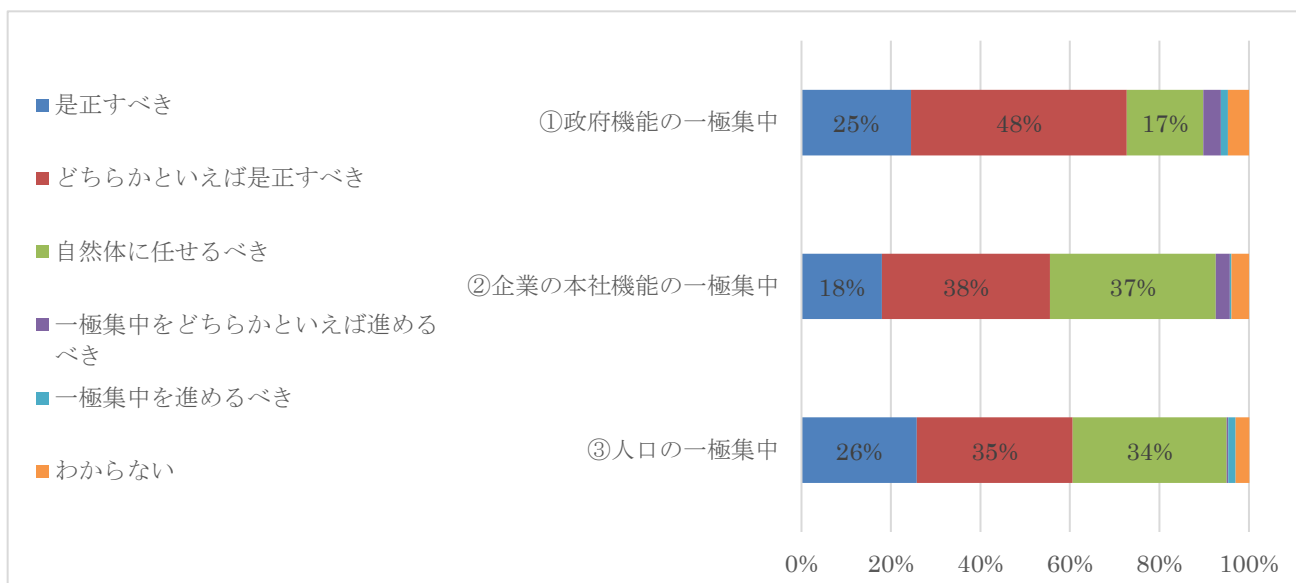
n=256



問 12 東京一極集中を是正すべきだと思いますか。下記各項目について、該当する選択肢からお選びください。
(各々一つだけ)

・すべての項目において、「是正すべき」、「どちらかといえば是正すべき」の合計が半数を超えている。

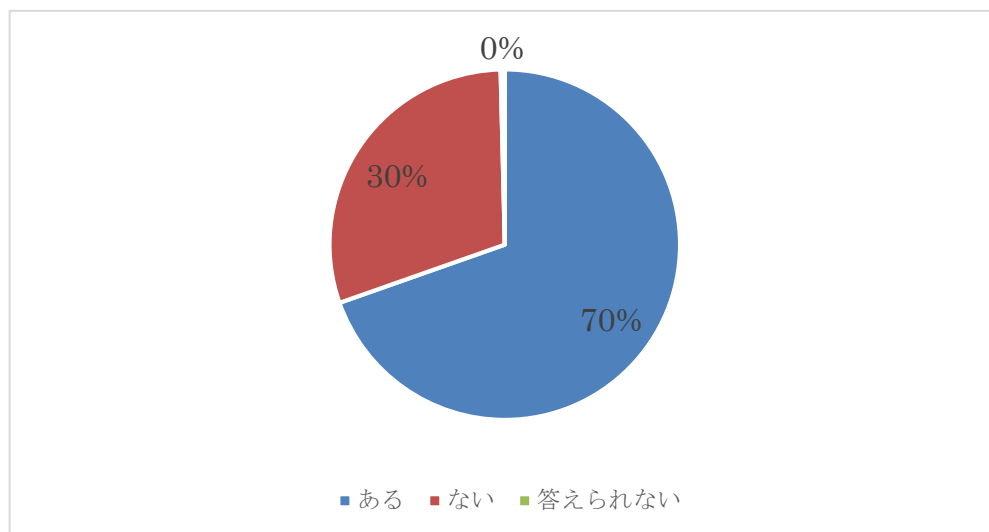
n=257



問 13 貴社は東京に何らかの事業拠点をお持ちですか。（一つだけ）

・7割の企業が東京に事業拠点を持っていると回答。

n=260

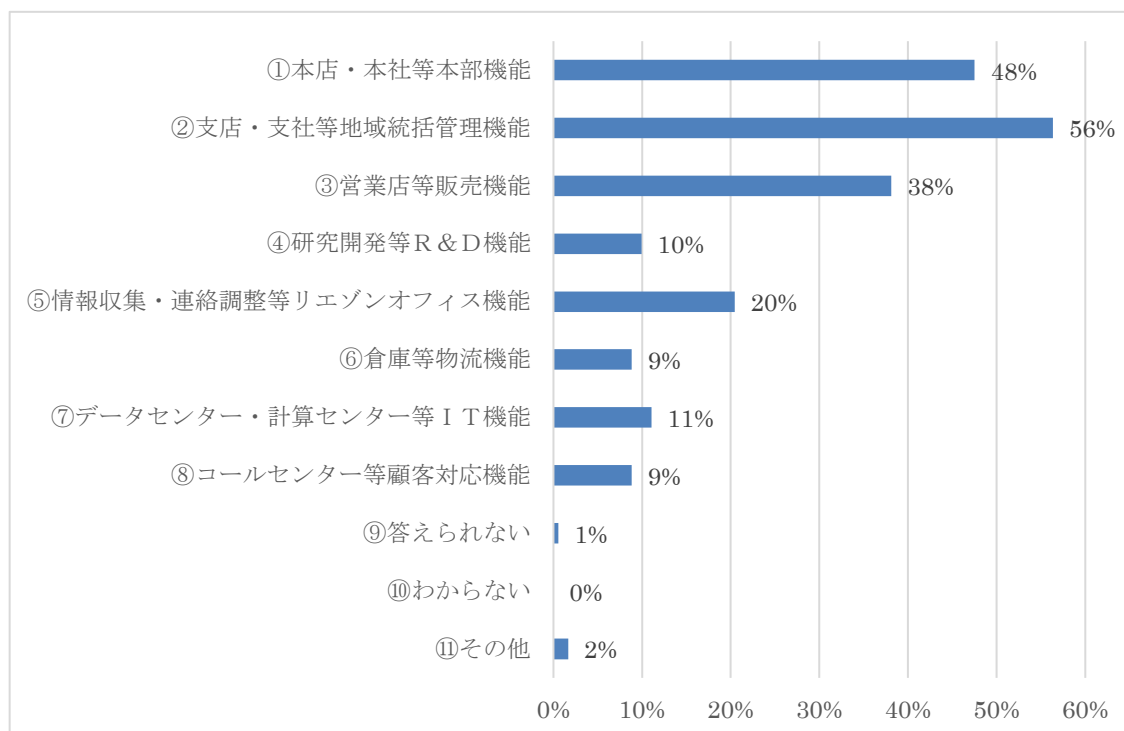


問 14 問 13 で「ある」とご回答いただいた方にお伺いします。

その（それらの）事業拠点はどのような機能を持つものですか。（いくつでも）

・回答が多かった順に「支店・支社等地域統括管理機能」「本店・本社等本部機能」「販売機能」となった。

n=181



<⑪その他に記載された記述>

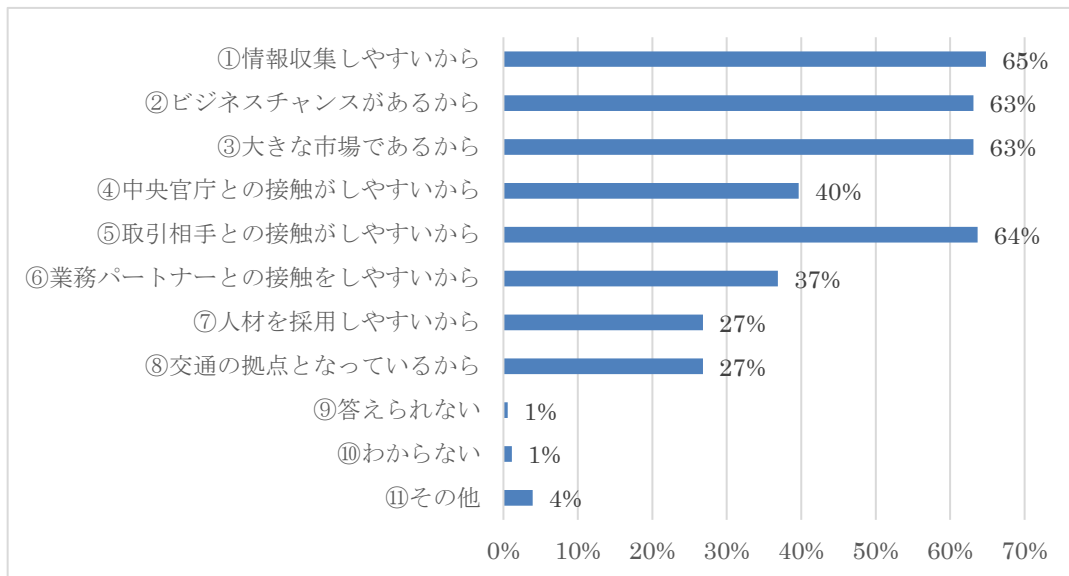
デザインオフィス／子会社／発電所

問 15 問 13 で「ある」とご回答いただいた方にお伺いします。

その（それらの）事業拠点をお持ちの理由は何ですか。（いくつでも）

・「情報収集しやすいから」、「取引相手との接触がしやすいから」、「ビジネスチャンスがあるから」、「大きな市場であるから」がほぼ同率。「中央官庁と接触がしやすいから」は相対的に少ない。

n=179



<⑪その他に記載された記述>

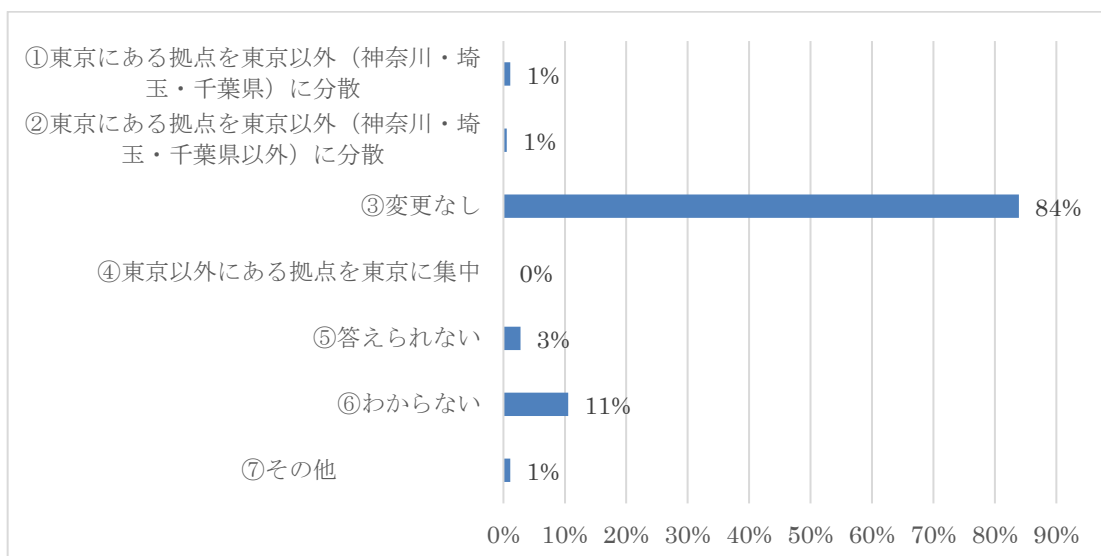
担当・地域区分け上の理由／創業から東京のため／発想の多様化／本社所在地だから

問 16 問 13 で「ある」とご回答いただいた方にお伺いします。

コロナショックを契機に、その（それらの）事業拠点を分散する予定はありますか。（一つだけ）

・「変更なし」の回答が8割以上と大半を占めた。「わからない」が1割。

n=180



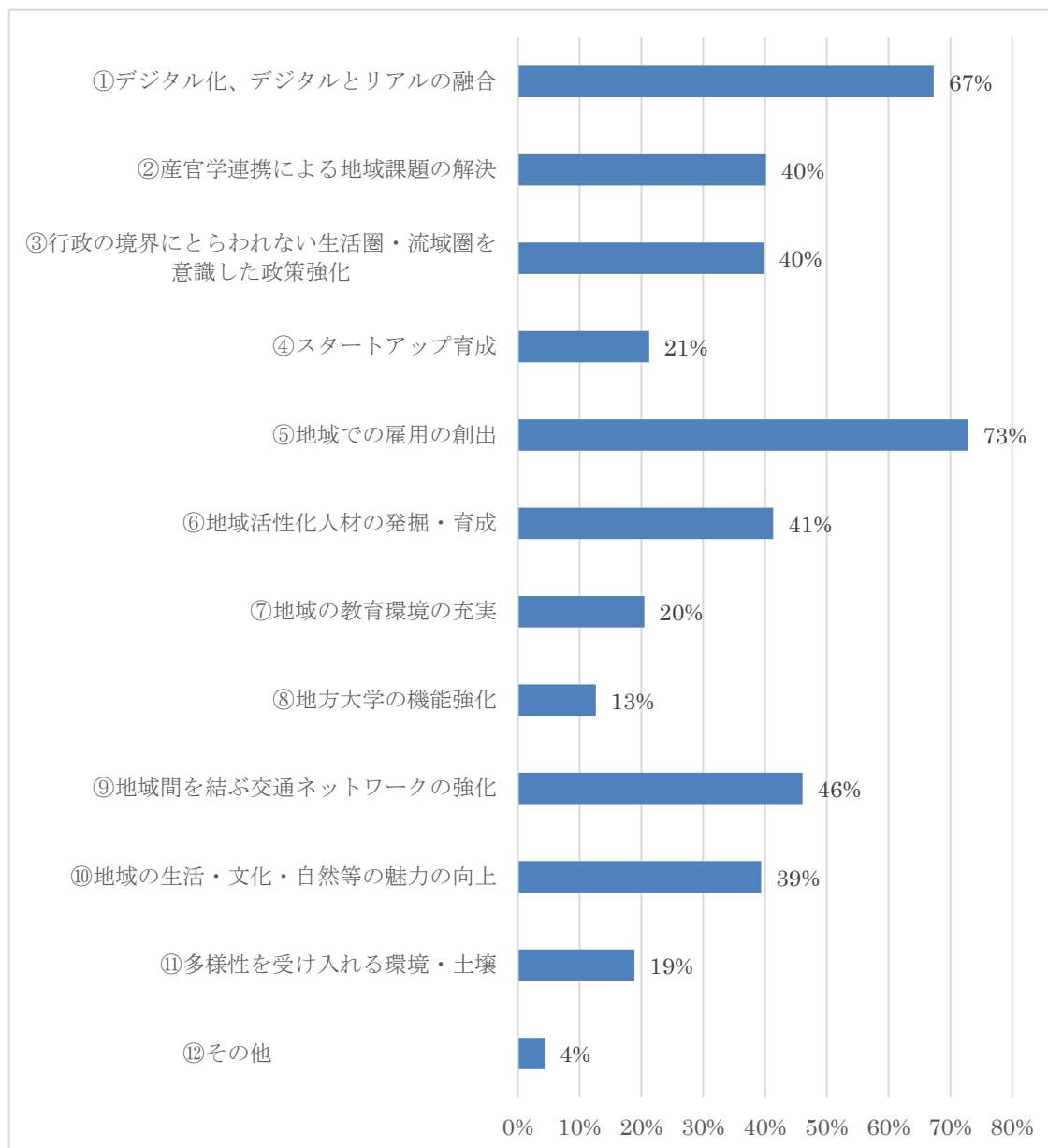
<⑦その他に記載された記述>

分散できない施設／サテライトオフィス増設

問 17 地域活性化のために必要なことは何だと思いますか。（最大5つ）

・「地域での雇用の創出」、「デジタル化、デジタルとリアルとの融合」等、直接的な施策が上位となる傾向にある。「地域間を結ぶ交通ネットワークの強化」も高い。その一方で、「スタートアップ育成」や「地域の教育環境の充実」等は、その重要性に比べて関心が低いとも言える。

n=254



<⑫その他に記載された記述>

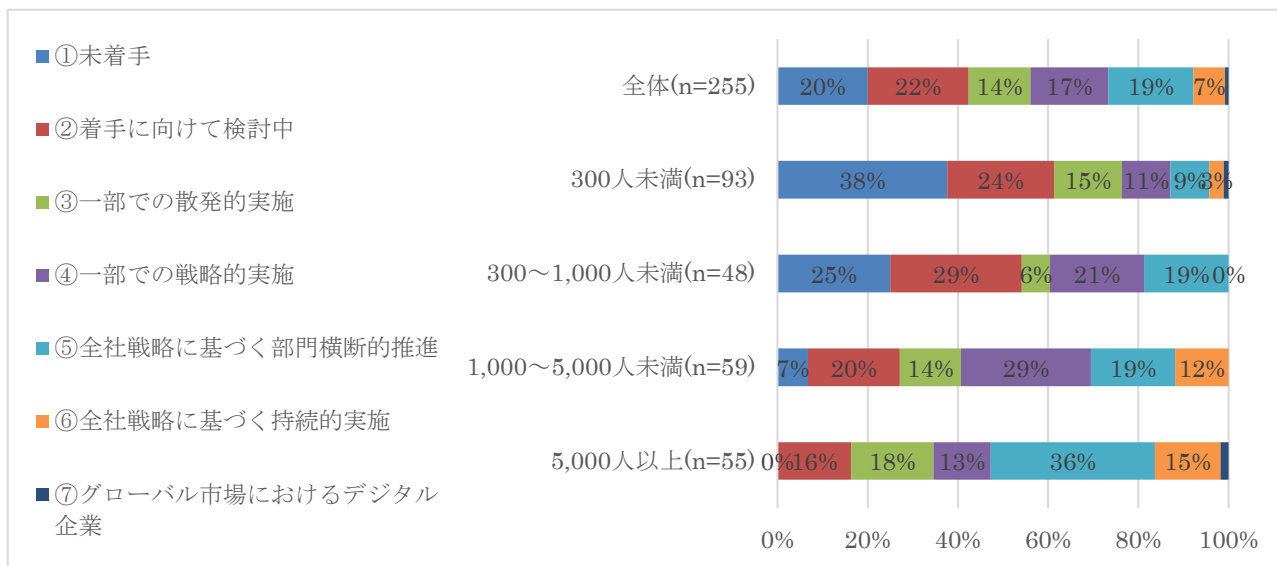
国費の首都圏偏重是正／消費税の廃止・政府による公共投資拡大／第1次産業の育成／
地方企業援助育成

■セクション4 デジタルトランスフォーメーション（DX）

問 18 貴社におけるDXの取り組み状況について教えてください。（一つだけ）

- ・企業規模によって取り組みに差がある。「グローバル市場におけるデジタル企業」との回答はごく僅か。
- ・5,000 人以上の企業は「グローバル市場におけるデジタル企業」「全社戦略に基づく持続的実施」「全社戦略に基づく部門横断的推進」の合計が 5 割強の回答。
- ・300 人未満の企業は「未着手」「検討中」の合計が 5 割強の回答。

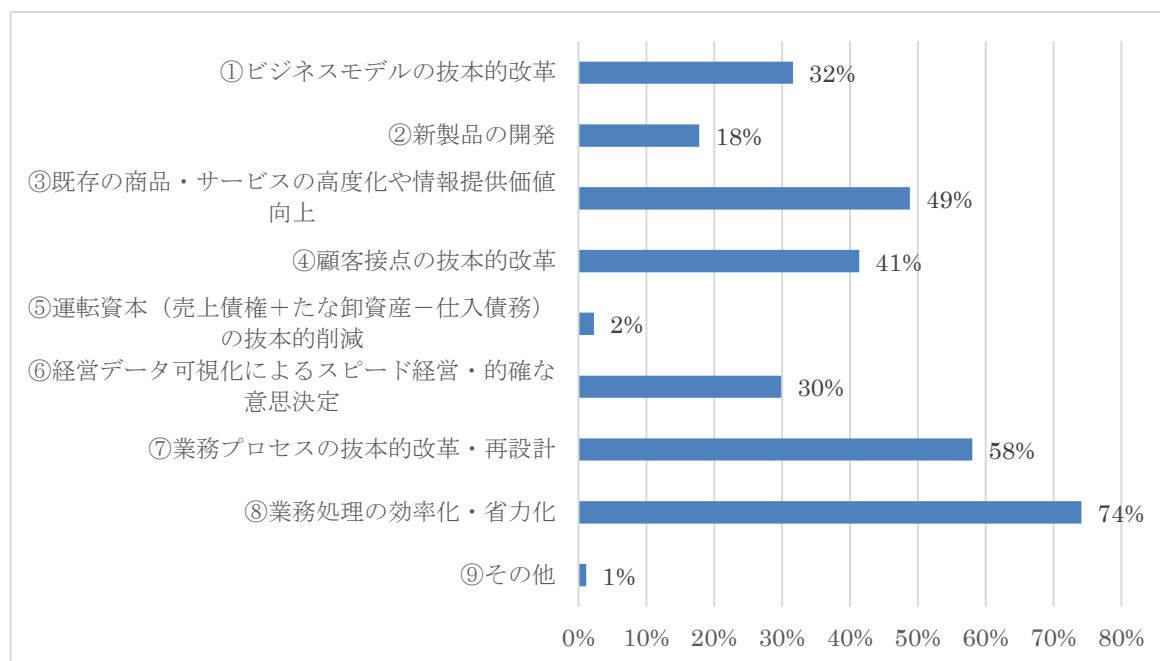
n=255（全体）



問 19 問 18 で「未着手」以外のご回答をいただいた方にお伺いします。
DXの取り組みテーマについて教えてください。（いくつでも）

・「業務処理の効率化・省力化」が最も多い。「ビジネスモデルの抜本的改革」は少ない。

n=174



<⑨その他に記載された記述>

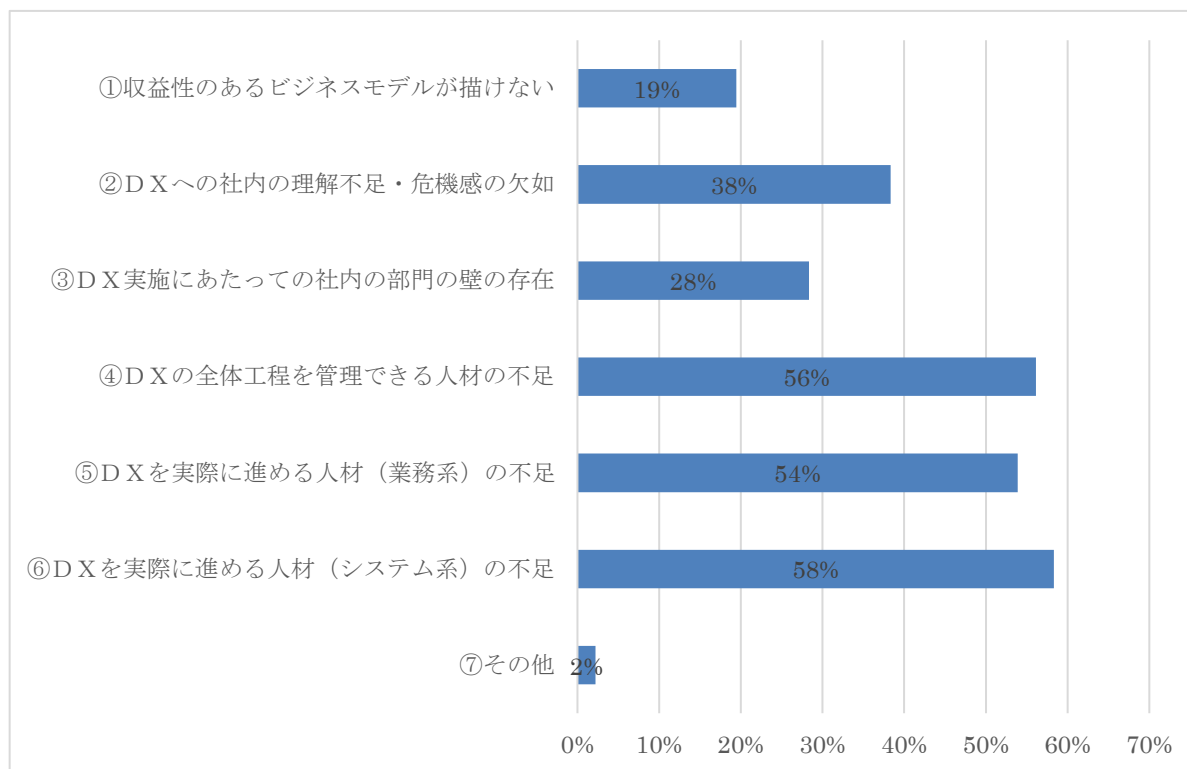
働き方改革／製品生産性向上

問 20 問 18 で「未着手」以外のご回答をいただいた方にお伺いします。

D Xに取り組むにあたっての課題は何ですか。(いくつでも)

・最大の課題は人材不足であり、全体工程管理者、業務系人材、システム系人材のすべてで不足。

n=180



<⑦その他に記載された記述>

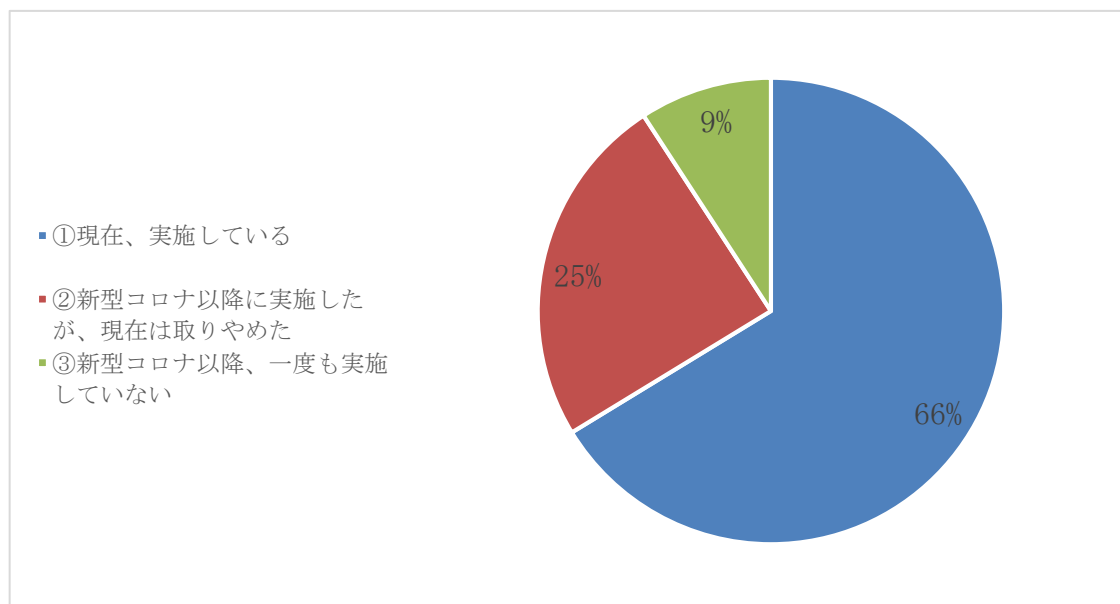
DX についての具体的な施策はあるが、with コロナにおける収益の先読みが困難な中、投資を伴う改革には慎重にならざるを得ない／予算／課題不明／D Xを推進する立場であり、お客様との共創が必要

■セクション5 テレワーク

**問 21 貴社では、「新型コロナウイルス」の感染拡大を防ぐため、テレワークを実施していますか。
(一つだけ)**

・3分の2の回答者が現在テレワークを実施中。4分の1で取りやめ。

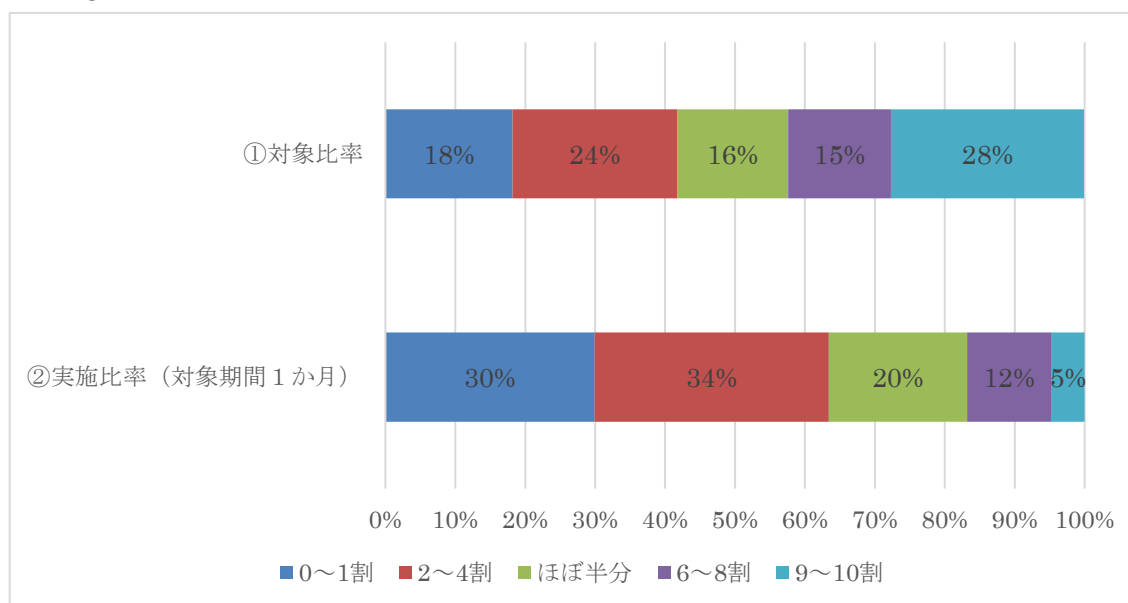
n=261



**問 22 問 21 で「現在、実施している」とご回答いただいた方にお伺いします。
貴社の本社管理部門従業員のテレワークの対象比率と実施比率について、該当する選択肢からお選びください。(各々一つだけ)**

・実施比率は、「2～4割」、「0～1割」の合計（週に1～2回程度）が64%を占める。

n=173

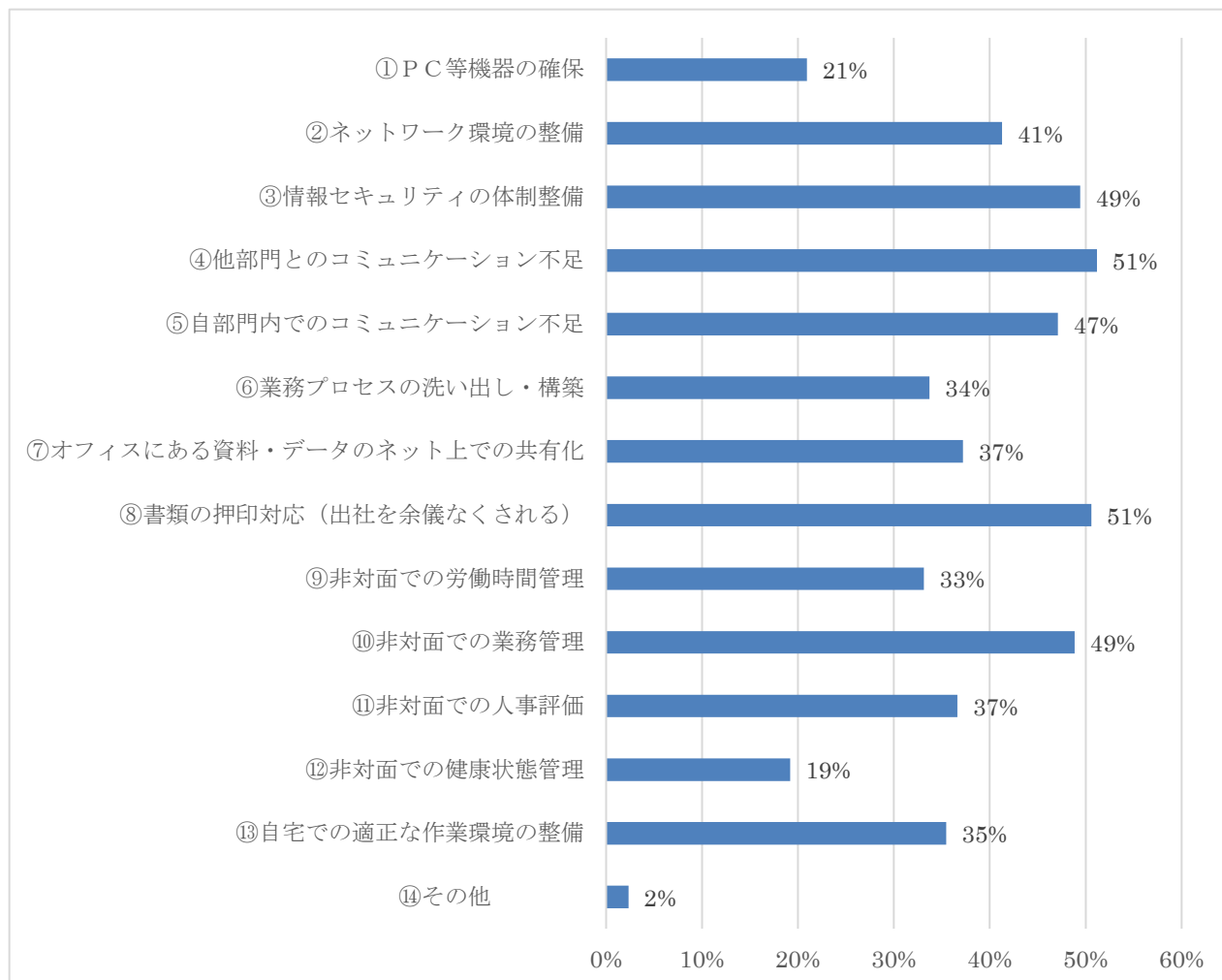


問 23 問 21 で「現在、実施している」とご回答いただいた方にお伺いします。

テレワーク実施にあたっての現在の課題は何ですか（いくつでも）

・「書類の押印対応」、「他部署とのコミュニケーション不足」、「情報セキュリティの体制整備」、「非対面での業務管理」の回答が約 5 割と多かった。

n=172



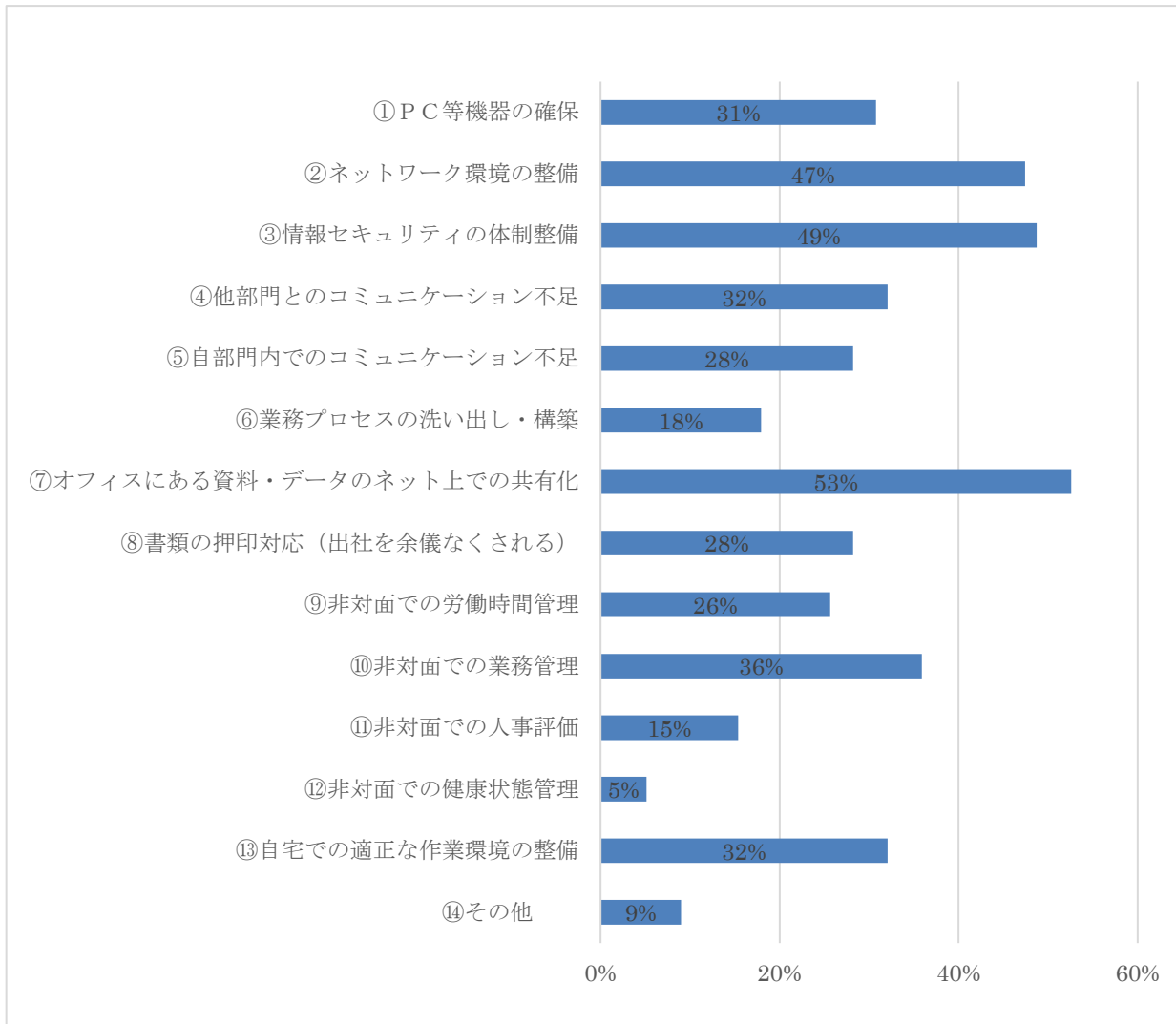
<⑭その他に記載された記述>

社外からの書類（請求書等）への対応／地域間（支店間）の格差／テレワークで行うことができない職員との間での不平等感／モチベーション

問 24 問 21 で「新型コロナ以降に実施したが、現在は取りやめた」、「新型コロナ以降、一度も実施していない」とご回答いただいた方にお伺いします。その理由は何ですか。（いくつでも）

・「オフィスにある資料・データのネット上での共有化」、「情報セキュリティの体制整備」、「ネットワーク環境の整備」の順で回答が多かった。

n=78



<⑭その他に記載された記述>

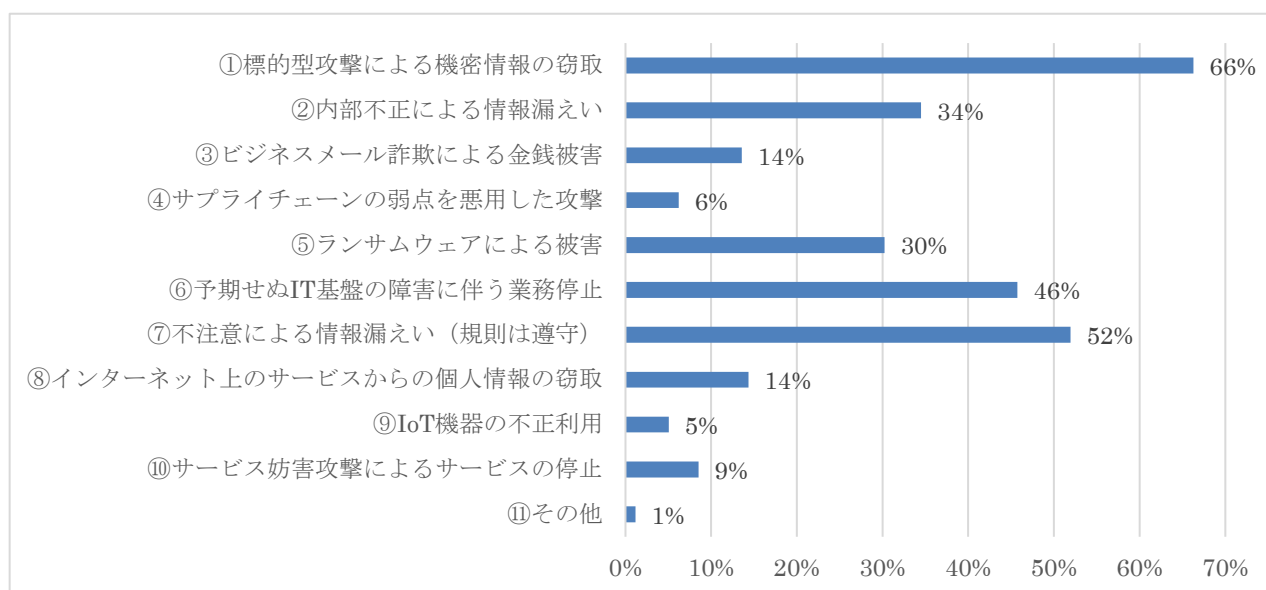
窓口での相談業務をオンライン化できないため／感染者数の減少／業種の性質上、実施は無理／
緊急事態宣言の終了／体面を前提とした事業である／職務内容がテレワーク向きではない／
対面でコミュニケーションをとりながら業務遂行するのが基本と考える／警備の仕事ができない／
社内規定が未整備／緊急事態宣言が解除されたこと／生産性が落ちるため／コロナ対策ではあったが、
業務の効率化にはならなかった／生産効率低下

■セクション6 サイバーセキュリティ

問 25 情報セキュリティに関する脅威について、対策実施状況に関わらず、自社で最も脅威となる事象は何ですか。以下の中から、最もよくあてはまるものをお選びください。（最大3つ）

- ・上位3つは、「標的型攻撃による機密情報の窃取」、「不注意による情報漏えい」、「予期せぬ IT 基盤の障害に伴う業務停止」。
- ・「サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃」は少ない。

n=258



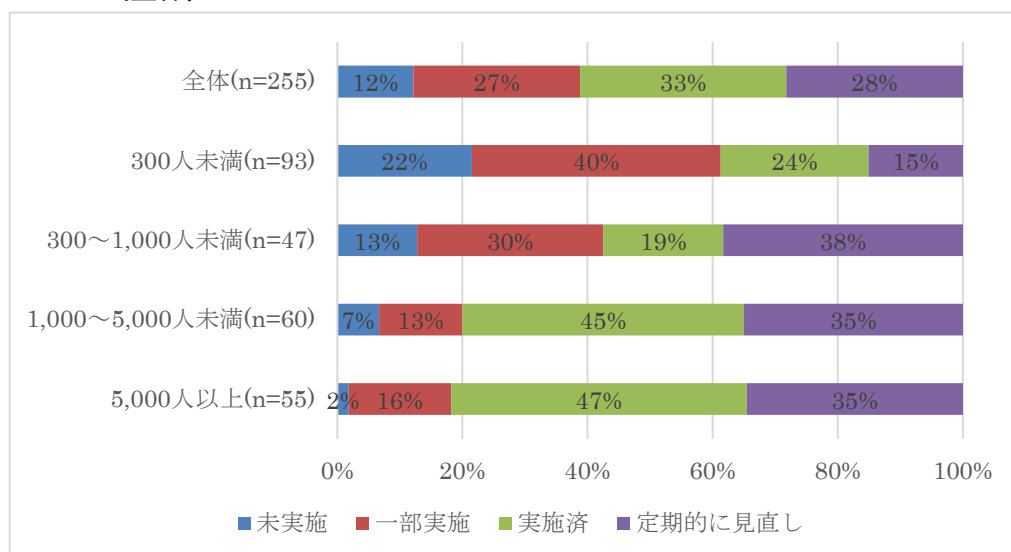
<⑪その他に記載された記述>

データの改ざん

問 26 セキュリティリスクへの対応計画を策定し、対策の実施状況を管理していますか。（一つだけ）

- ・未策定が12%。300人未満では22%。
- ・「定期的に見直し」「実施済」の合計は61%。会社規模が大きい程、その割合が高い。

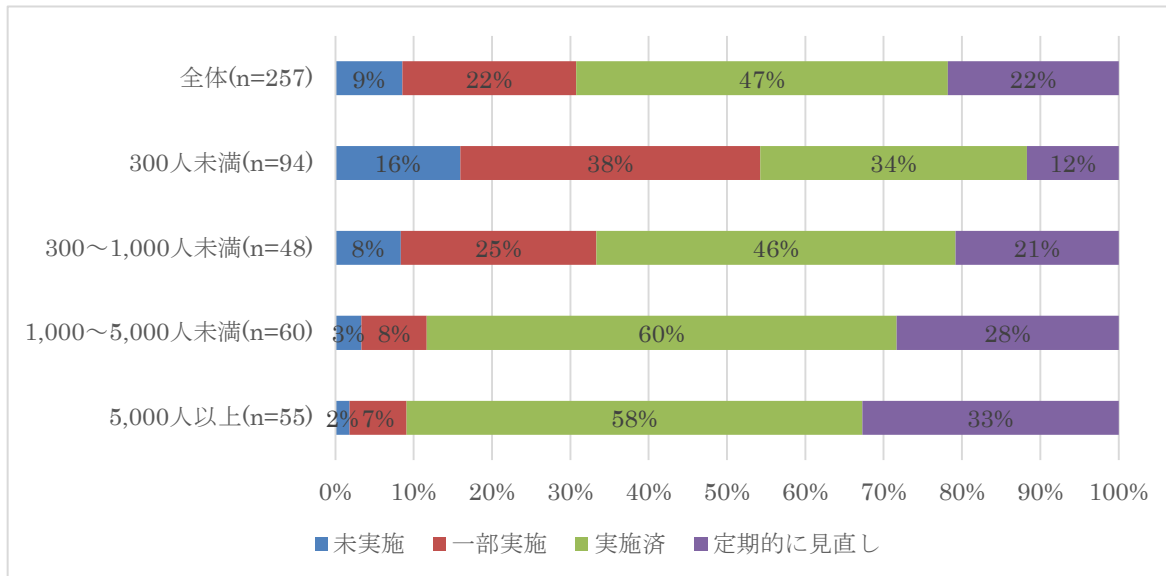
n=255（全体）



問 27 企業としてセキュリティリスクを管理する体制を構築し、役割と責任を定めていますか。（一つだけ）

- ・未実施が9%。300人未満では16%。
- ・「定期的に見直し」「実施済」の合計は69%。会社規模が大きい程その割合が高い。

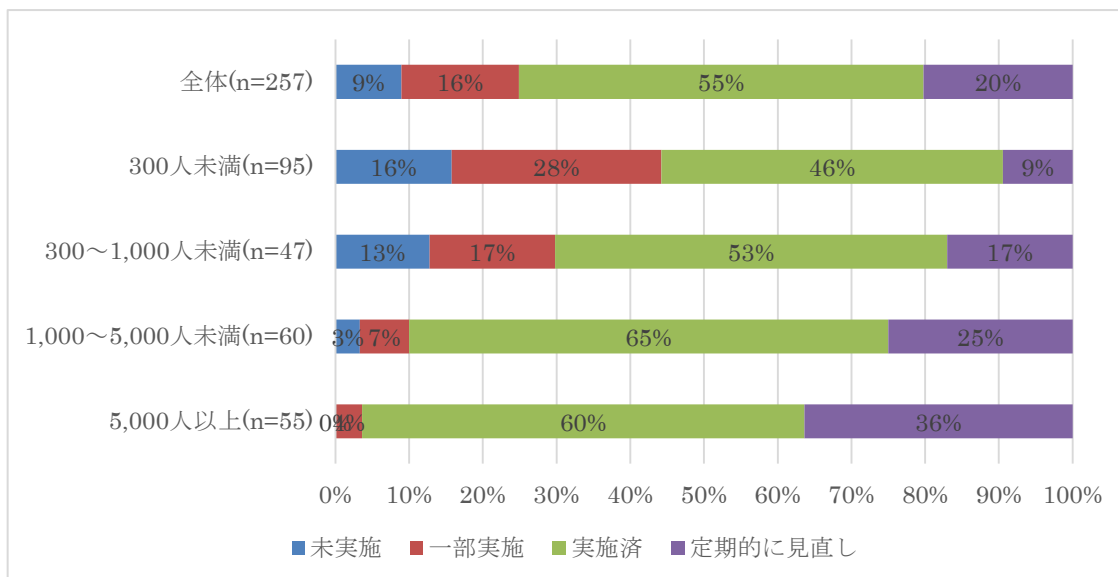
n=257（全体）



問 28 企業におけるセキュリティポリシーを定め、全従業員に周知していますか。（一つだけ）

- ・未策定が9%。300人未満では16%
- ・「定期的に見直し」「実施済」の合計は4分の3。会社規模が大きい程その割合は高い。

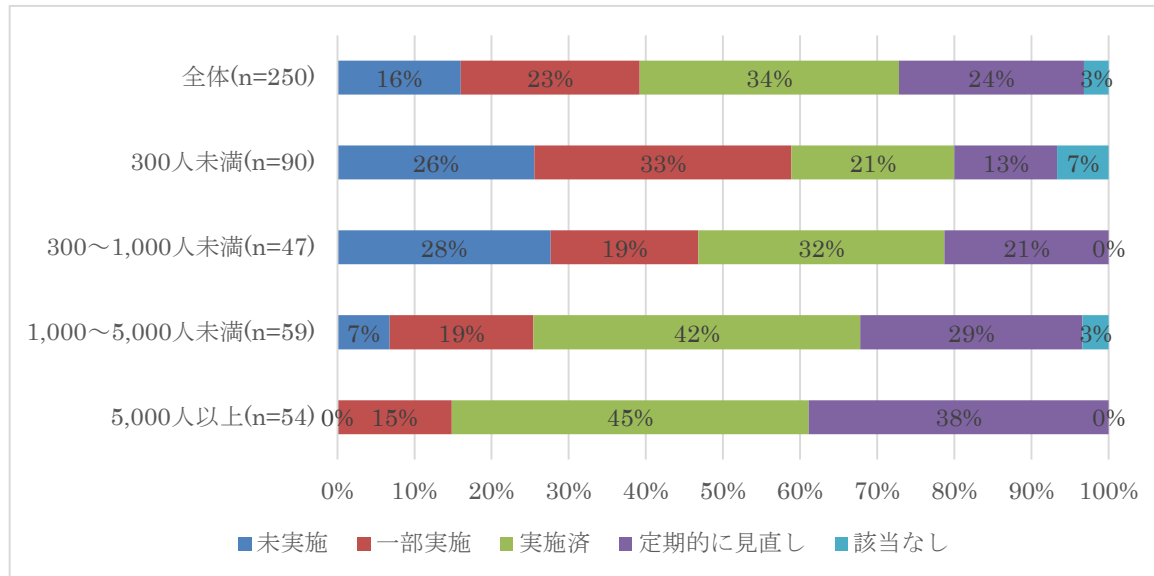
n=257（全体）



問 29 グループ全体のセキュリティ対策実施状況を把握し、共通の対策を実施するなどしてグループ全体でセキュリティリスクを低減していますか。（一つだけ）

- ・未策定が 16%。300 人未満では 26%。
- ・「定期的に見直し」「実施済」の合計は 58%。会社規模が大きい程その割合が高い。

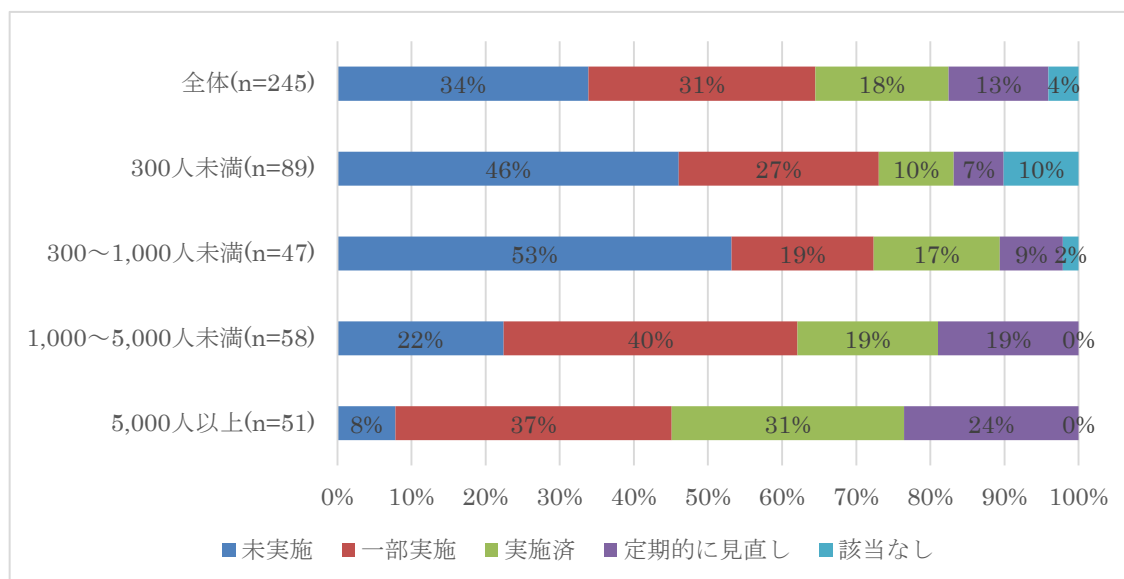
n=250（全体）



問 30 サプライチェーンのビジネスパートナーや委託先企業のセキュリティ対策状況を把握し、自社が定める水準を満たすよう適宜改善を求めていますか。（一つだけ）

- ・未実施が 34%と他施策と比べ多い。300 人未満では 46%。
- ・「定期的に見直し」「実施済」の合計は 31%と他施策と比べ少ない。会社規模 5,000 人以上で半分強の水準。

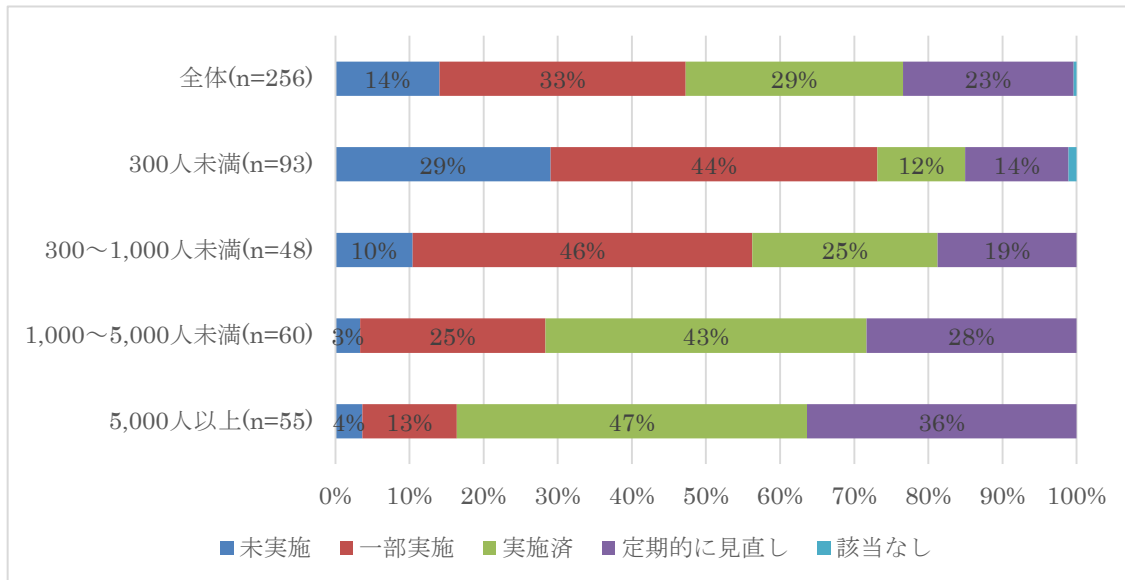
n=245（全体）



問 31 セキュリティ業務を担当しない一般従業員に対し、必要なセキュリティ教育を実施していますか。（一つだけ）

- ・未実施が 14%。300 人未満では 29%。
- ・「定期的に見直し」「実施済」の合計は 52%。会社規模が大きい程その比率が高い。

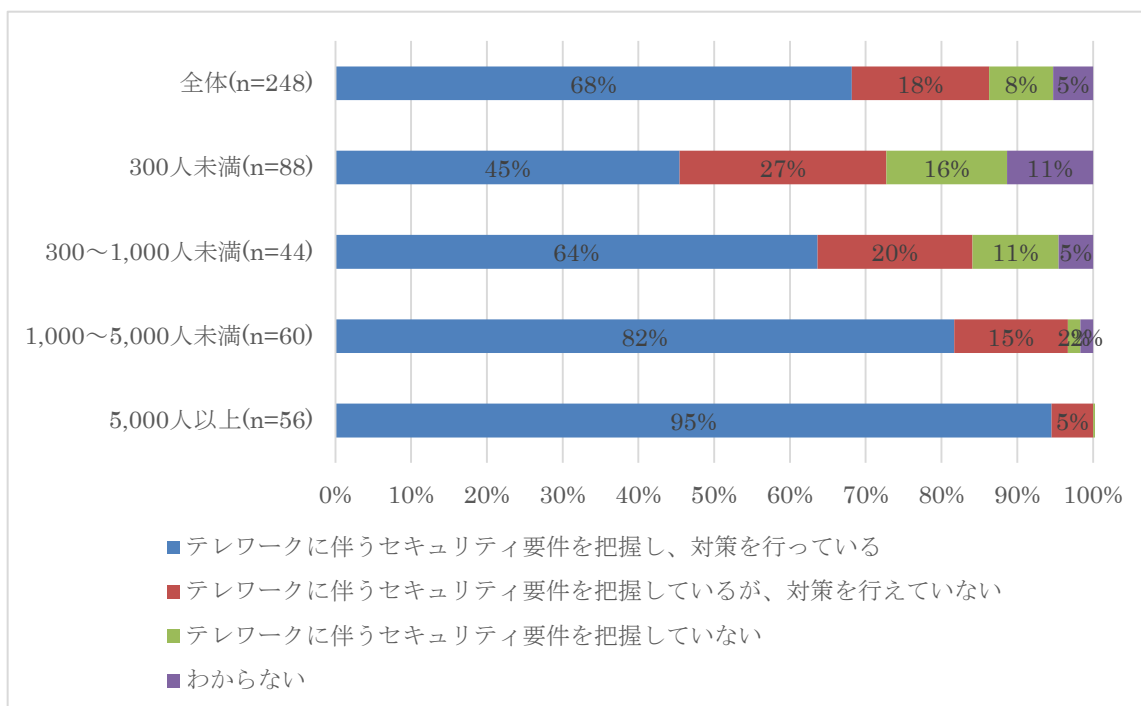
n=256（全体）



問 32 テレワーク実施に伴う、セキュリティへの対応状況を教えてください。（一つだけ）

- ・「テレワークに伴うセキュリティ要件を把握し、対策を行っている」が 68%。5,000 人以上では 95%と高いが、300 人未満では 45%と半分を下回る。

n=248（全体）

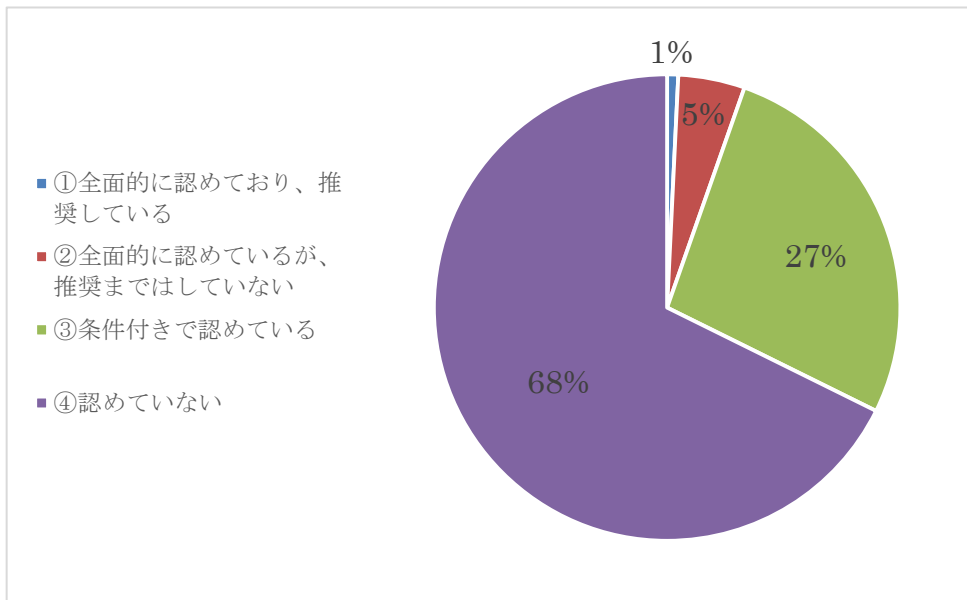


■セクション7 兼業・副業

問 33 貴社では、兼業・副業を認めていますか。（一つだけ）

・約 7 割が認めていない。

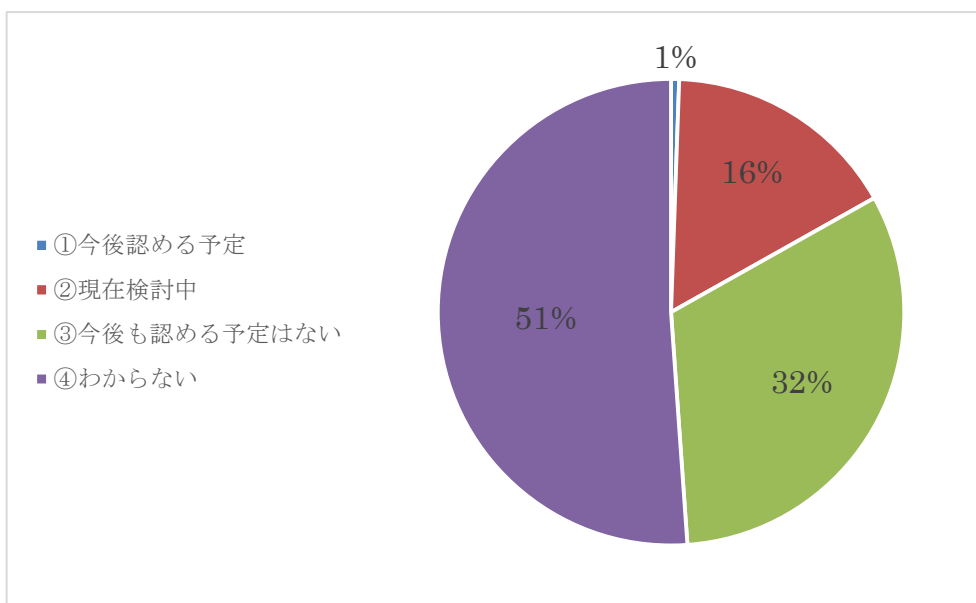
n=260



問 34 問 3 3で「認めていない」とご回答いただいた方にお伺いします。 今後の方針について教えてください。（一つだけ）

・「わからない」が約半数。「今後も認める予定がない」が約 3 分の 1。

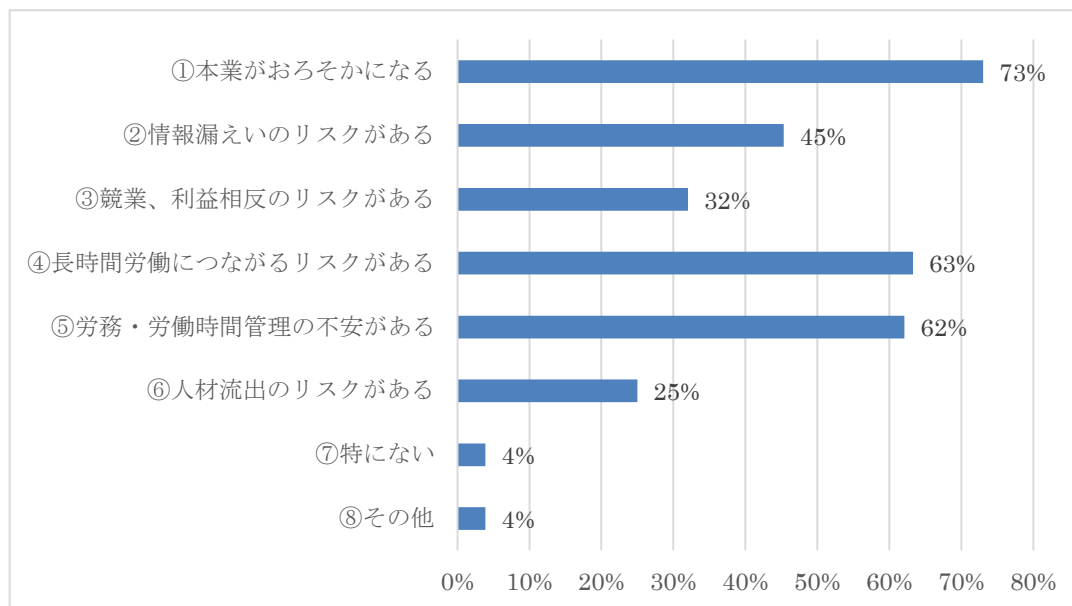
n=178



問 35 兼業：副業の課題・懸念は何ですか。（いくつでも）

・上位 3 つは、「本業がおろそかになる」、「長時間労働につながるリスクがある」、「労務・労働時間管理の不安がある」。

n=256



<⑧その他に記載された記述>

労災の責任が不明瞭／兼業、副業の事例無し／従業員健康管理上リスクがある／就業規則で決まっているため／従業員の過重労働のリスクがある／不祥事に繋がる行動把握が困難／労災の責任範囲について不明瞭

■セクション8 行政手続きの簡素化・行政改革・規制緩和（自由記述）

（自由意見）

問 36 行政手続きの簡素化、行政改革、規制緩和（行政の縦割りによる弊害も含む）についてご意見・ご要望等あればご記入ください。

（行政手続き簡素化・行政改革）

- ・行政手続きにおける重複排除希望、国－広域行政－地域行政の役割をより明確にすべき。
- ・都道府県の権限をもっと市町村に移行を希望し、様々な手続きが市町村レベルで実現できれば効率的。
- ・一定のことはやるべきと思うがすべてを簡素化することは考えるべきと思う。
- ・行政手続きの電子化を早急に進め、窓口に行かなくても手続き可能なようにしていただきたい。
- ・是非、推し進めていただきたい。
- ・オンライン申請の推進を図ってもらいたい。
- ・会社員として働いている限り、会社内での行政手続きに関する事柄は、専門部署がとりおこなう為、さし迫って不便さは感じない。ただ、個人ベースでいえば、今回のコロナ禍で発生している行政の手続きの遅さやわい雑さは感じられずにいられない。今後ますます高齢化社会が進むにあたっては、得手、不得手というだけで不公平感の伴う社会にますます進んでいくのではないかな。
- ・紙媒体での提出、保管から電子データによる提出、保管へさらに推進して欲しい。
- ・電子データによる提出の場合において、所管官庁の独自システムによる報告ではなく Excel 等汎用性のあるフォーマットでの報告として欲しい。
- ・類似する申請を行う場合に届出様式の統一化と添付資料の様式の統一化を図って欲しい。
- ・申請における提出書類の簡素化・省略化と処理期間の短縮を要望する。
- ・持続化給付金、雇用調整助成金などの交付金申請の簡素化及び迅速な支給。
- ・提出書類の簡素化、押印の見直しなど早急に実施してほしい。
- ・事務手続きなど、煩雑な部分を改善していただきたい。
- ・行政手続きの簡素化、行政改革、規制緩和は積極的に推進して欲しい。
- ・行政手続きの簡素化とデジタル化を推進してもらいたい。
- ・以前より簡素化されてきたように思います。良い対策も多くの情報に埋もれてしまっており、省庁の垣根無く一元的に閲覧できる仕組みをお願いしたい。
- ・行政への申請書の添付書類で、他の行政機関発行のものを添付する必要がある場合がある。国・地方の区別なく行政内で確認できる仕組みを構築して頂きたい。
- ・「電子帳簿保存法」の要件が厳しいため運用に負荷がかかる。

（具体的事例）

証票の一定期間の保存⇒結局のところ紙をなくす事ができない

保存した証票の定期検査の実施

一定期間保管後の廃棄記録の保存

発行後一定期間経過した領収書の取扱いも厳しい

- ・「e-TAX」の納税手続きに手間がかかる。

（具体的事例）

電子認証の機器の準備や認証カードの準備が手間

社長が変わるたびに認証カードの変更が必要となる

- ・行政機関・地方自治体・独立行政法人等の調達・委託契約手続きにかかる代表者押印の廃止と電子契約の推進

ーコロナ禍の状況にあっても、代表取締役公印でしか契約書・見積書その他の書面を受け付けてもらえない現状は、非効率に思える。

- ・eGov について

ー操作手順が分からない。申請書ごとにフローなどがあると、初めてでも申請しやすい。

ー似たような申請なのに手順が異なる。申請書が異なってもできるだけ同じ手順で申請できるようにしてほしい。

(例) 高年齢 60 歳賃金登録と高年齢雇用継続給付金

ー申請の取り下げをする場合に取り下げがしにくい。連続で申請をしていると、取り下げたい申請とは異なる申請を取り下げてしまう可能性が高い。

ー交付された公文書をダウンロードすると全てフォルダ名が「公文書 (001)」となるので、ダウンロードする際に差異ができる名づけをして欲しい。

ー申請中に画面がよくフリーズする。

- ・G ビズ

ーeGov と G ビズの使い分けが申請者側としては、よくわからない。

- ・保育園におけるシステムの改善。現状、申込時に 5 か所の保育園を現地で見学後、園ごとに違う様式の申込を行う必要があり、説明会は園長が在所のみの場合もある。申込をシステム上で出来るようにしたり、園内をインターネット上で見られるようにしてはどうか。
- ・各自治体のシステム化を共有できるようにすると、システム開発コストが削減できるのではないか。

(デジタル化)

- ・国と地方自治体のデータベースが共有化又は相互利用されるように取り図られたい。現行はそれぞれ文書をもって申請等を行う必要があり非効率であるため。
- ・デジタル化を一層推進すべきである。
- ・手続き自体のデジタル化。
- ・全国の都道府県、市区町村ごとに「手続」「各種手続書類」が異なる点を統一しない限り、デジタル化には莫大な予算が継続的にかかると思います。極めて難しい課題だとは思いますが、足元の環境（デジタル化推進）を踏まえて大きく変革（統一）していただけると、様々な企業・個人にとって有益かと思います。
- ・デジタル化の推進を図る中で、行政手続きやデータ管理の一元化を進めて頂きたい。
- ・縦割りになっている行政の IT 業務を一本化するデジタル庁の早期創設と行政の DX に期待している。各省の権益に関わることで簡単ではないが、実現に向けて頑張ってもらいたい。
- ・デジタル化推進の掛け声はいいが、イーガバで申請したところ、許認可にあたり人が介在する場面があるためマニュアル申請の方が早かった経験がある。まず役所側で審査を A I 化してスピード化を図らなければデジタル化の意味が無いように思われる。
- ・デジタル化推進等、横断的に実行しなければならない課題については、省庁ベースではなくプロジェクトチーム体制で臨むべき。

(地方分散)

- ・道州制を実施して、国と地方の行政分担を見直すべき。そうすれば地方分散が実施されると思う。
- ・地方への権限移譲促進と並行して、中央政府への依存意識から脱却する覚悟を文化として根付かせること。使える手段（法令・条例 etc.）を使わないなど、地方自身が権限を放棄してはならない。中央への無用な付度や右へ倣え的な思考停止は規制緩和の障害。

(押印)

- ・押印を伴う紙での申請が多すぎる。
- ・押印の簡略化を進めてもらいたい。
- ・印鑑廃止等は賛成。

(その他)

- ・民間企業に求める前に、まず行政が手本を示して欲しい。
- ・中小企業に対する各種優遇制度について中堅企業(実態は大企業ではない)にも適用を拡大して欲しい。
- ・新内閣が発足し、様々な場面でスピード感を感じますので、国民・民間の声を聞いていただき真に実のある改革を取り進めていただきたい。
- ・河野行政改革担当大臣が進めるデジタル化が日本全体に広がり、利便性や効率性が向上することを期待したいです。

■セクション9 その他（自由記述）

（自由意見）

問 37 ご意見、ご感想、お気づきの点などがございましたら、どのようなことでも構いませんのでご自由にご記入してください。

- ・コロナはいつかは終息するため、今回の体験を振り返り、変えること、残し守っていくことを見極めていきたい。お客様と離れていても新しいビジネスが創生できる仕組みをつくりたい。
- ・DX はあくまで手段であり、その目的を見失わぬ意識付けが必要。
- ・情報セキュリティ分野で各社それぞれのツールがあり、業者が乱立し対応もバラバラ、情報が少ない中小が適正なコストがわからず業績を圧迫している。このまま生産性は下がり続け日本の産業規模は縮小していくのではと危惧しています。

以 上

IV. アンケート調査票

コロナショックによる課題認識、対応状況に関するアンケート

目 次

■プロフィール.....	28
■セクション1 全般的な問題意識について	29
■セクション2 B C P（事業継続計画）について	30
■セクション3 東京一極集中是正と地域創生	31
■セクション4 デジタルトランスフォーメーション（D X）	34
■セクション5 テレワーク	36
■セクション6 サイバーセキュリティ	38
■セクション7 兼業・副業.....	41
■セクション8 行政手続きの簡素化・行政改革・規制緩和（自由記述）	42
■セクション9 その他（自由記述）	42

■プロフィール

貴方のプロフィールについて、教えてください。

問 1 貴方の名称（社名、団体名等）を入力願います。

問 2 ご回答者様の部署－役職名を入力願います。

問 3 ご回答者様の氏名を入力願います。

問 4 ご回答者様の電話番号を入力願います。

問 5 ご回答者様の E-MAIL アドレスを入力願います。

問 6 貴方の業種をご選択ください。（主なものを一つだけ）

- | | | |
|------------------|----------------|--------------|
| 1. 鉱業 | 2. 建設業・設備工事業 | 3. 製造業 |
| 4. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 5. 情報通信業 | 6. 運輸業 |
| 7. 卸売業 | 8. 小売業 | 9. 金融業、保険業 |
| 10. 不動産業 | 11. 専門・技術サービス業 | 12. 宿泊業 |
| 13. 飲食業 | 14. 生活関連サービス業 | 15. 教育、学習支援業 |
| 16. 医療、福祉業 | 17. その他 | |

問 7 貴方の従業員数（常時使用）をご選択ください。（一つだけ）

1. 300 人未満
2. 300～1,000 人未満
3. 1,000～5,000 人未満
4. 5,000 人以上

■ セクション 1 全般的な問題意識について

このセクションでは、今年度の経済委員会の提言書で重点的にとりあげたいと考えている項目について、貴社のご認識をお聞きするものです。

問 8 コロナショックを踏まえ、今後重要とお考えになることをお聞きます。各項目について該当する選択肢をお選びください。（各々一つだけ）

項 目	«選択肢»				
	重要 a	やや重要 b	それ程重要でない c	重要でない d	わからない e
（危機対応能力の充実（政府））					
①緊急事態の法体系の整備	a	b	c	d	e
②政府・自治体の危機管理体制の整備	a	b	c	d	e
③政府・自治体の危機対応のスピード	a	b	c	d	e
④医療体制充実、医療関連用品の確保	a	b	c	d	e
⑤治療薬・ワクチン開発体制の強化	a	b	c	d	e
（危機対応能力の充実（民間））					
⑥リスク管理の強化	a	b	c	d	e
⑦BCP（事業継続計画）整備	a	b	c	d	e
⑧緊急時の資金確保や円滑な資金調達	a	b	c	d	e
⑨サプライチェーン見直し	a	b	c	d	e
（東京一極集中の是正）					
⑩政府機能の地方分散	a	b	c	d	e
⑪企業の本社機能の地方分散	a	b	c	d	e
⑫人口の地方分散	a	b	c	d	e
（地域創生）					
⑬地域の産業活性化	a	b	c	d	e
⑭地域への人口流入	a	b	c	d	e
（デジタル化の推進）					
⑮デジタル化（行政）の推進	a	b	c	d	e
⑯デジタル化（民間）の推進	a	b	c	d	e
（多様な働き方の推進）					
⑰テレワークの定着・推進	a	b	c	d	e
⑱ジョブ型雇用の導入	a	b	c	d	e
⑲兼業・副業の解禁	a	b	c	d	e
（その他）					
⑳経済的弱者の保護・保障	a	b	c	d	e

■セクション２ ＢＣＰ（事業継続計画）について

このセクションでは、ＢＣＰ（事業継続計画）について、策定状況と想定するリスクをお聞きするものです。

問 9 ＢＣＰの策定状況について教えてください。（一つだけ）

《選択肢》

- １．策定済み
- ２．策定中
- ３．策定を予定（検討中を含む）
- ４．策定の予定はない
- ５．BCPとは何か知らなかった
- ６．その他（ ）

問 10 どのようなリスクを想定してＢＣＰを策定していますか。（いくつでも）

《選択肢》

- １．地震
- ２．津波
- ３．高波・高潮
- ４．洪水・浸水
- ５．土砂災害
- ６．地震による地盤液状化
- ７．風害
- ８．雪害
- ９．火山噴火
- 10．感染症
- 11．取引先の倒産・事業中断
- 12．火災・爆発
- 13．テロ・紛争
- 14．サプライチェーンの寸断
- 15．サイバー攻撃
- 16．情報漏えい・コンプライアンス違反
- 17．インフラ（交通インフラ、水道、ガス等）途絶
- 18．製品事故
- 19．経営者の不測の事態
- 20．リスクを特定していない
- 21．その他（ ）

■ セクション3 東京一極集中是正と地域創生

このセクションでは、東京一極集中に対するお考えや、地域創生のために必要な施策等についてのお考えをお聞きするものです。

問 11 現在の東京一極集中をどう思われますか。下記各項目について、該当する選択肢からお選びください。（各々一つだけ）

項目	《選択肢》				
	そう思う a	少し そう思う b	あまり 思わない c	思わない d	わから ない e
①日本経済を牽引する効果がある	a	b	c	d	e
②グローバル競争に勝つために東京へ一極集中が必要	a	b	c	d	e
③日本代表として日本の国際的な地位を高めている	a	b	c	d	e
④大規模災害時等、国の中核機能が麻痺する可能性があり危機管理上問題がある	a	b	c	d	e
⑤日本全体で多様性を損ね、人材や政策・戦略の画一化を招いている	a	b	c	d	e
⑥地域の疲弊、地域間の格差拡大を招いている	a	b	c	d	e
⑦現在は過剰集積になっている	a	b	c	d	e

問 12 東京一極集中を是正すべきだと思いますか。下記各項目について、該当する選択肢からお選びください。（各々一つだけ）

項目	《選択肢》					
	是正すべき a	どちらかといえ ば是正すべき b	自然体に 任せるべき c	一極集中をど ちらかといえ ば進めるべき d	一極集中を 進めるべき e	わからない f
①政府機能の一極集中	a	b	c	d	e	f
②企業の本社機能の一極集中	a	b	c	d	e	f
③人口の一極集中	a	b	c	d	e	f

問 13 貴社は東京に何らかの事業拠点をお持ちですか。（一つだけ）

《選択肢》

- 1. ある →問 14～17 へお進みください
- 2. ない →問 17 へお進みください
- 3. 答えられない
- 4. わからない

**問 14 問 13 で「ある」とご回答いただいた方にお伺いします。
その（それらの）事業拠点はどのような機能を持つものですか。（いくつでも）**

《選択肢》

- 1. 本店・本社等本部機能
- 2. 支店・支社等地域統括管理機能
- 3. 営業店等販売機能
- 4. 研究開発等 R & D 機能
- 5. 情報収集・連絡調整等リエゾンオフィス機能
- 6. 倉庫等物流機能
- 7. データセンター・計算センター等 I T 機能
- 8. コールセンター等顧客対応機能
- 9. 答えられない
- 10. わからない
- 11. その他（ ）

**問 15 問 13 で「ある」とご回答いただいた方にお伺いします。
その（それらの）事業拠点をお持ちの理由は何ですか。（いくつでも）**

《選択肢》

- 1. 情報収集しやすいから
- 2. ビジネスチャンスがあるから
- 3. 大きな市場であるから
- 4. 中央官庁との接触がしやすいから
- 5. 取引相手との接触がしやすいから
- 6. 業務パートナーとの接触をしやすいから
- 7. 人材を採用しやすいから
- 8. 交通の拠点となっているから
- 9. 答えられない
- 10. わからない
- 11. その他（ ）

問 16 問 13 で「ある」とご回答いただいた方にお伺いします。

コロナショックを契機に、その（それらの）事業拠点を分散する予定はありますか。（一つだけ）

《選択肢》

1. 東京にある拠点を東京以外（神奈川・埼玉・千葉県）に分散させる
2. 東京にある拠点を東京以外（神奈川・埼玉・千葉県以外）に分散させる
3. 変更なし
4. 東京以外にある拠点を東京に集中させる
5. 答えられない
6. わからない
7. その他（ ）

問 17 地域活性化のために必要なことは何だと思えますか。（最大 5 つ）

《選択肢》

1. デジタル化、デジタルとリアルの融合
2. 産官学連携による地域課題の解決
3. 行政の境界にとられない生活圈・流域圏を意識した政策強化
4. スタートアップ育成
5. 地域での雇用の創出
6. 地域活性化人材の発掘・育成
7. 地域の教育環境の充実
8. 地方大学の機能強化
9. 地域間を結ぶ交通ネットワークの強化
10. 地域の生活・文化・自然等の魅力の向上
11. 多様性を受け入れる環境・土壌
12. その他（ ）

■セクション4 デジタルトランスフォーメーション（DX）

このセクションでは、DXの取り組み状況、テーマ、課題についてお聞きするものです。

問 18 貴社におけるDXの取り組み状況について教えてください。（一つだけ）

《選択肢》

1. 未着手（経営者は無関心か、関心があっても具体的な取組に至っていない） →セクション5にお進みください
2. 着手に向けて検討中
3. 一部での散発的实施（全社戦略が明確でない中、部門単位での試行・実施にとどまっている）
4. 一部での戦略的实施（全社戦略に基づく一部の部門での推進）
5. 全社戦略に基づく部門横断的推進（全社戦略に基づく部門横断的推進）
6. 全社戦略に基づく持続的实施（定量的な指標などによる持続的な実施）
7. グローバル市場におけるデジタル企業（デジタル企業として、グローバル競争を勝ち抜くことのできるレベル）

問 19 問 18 で「未着手」以外のご回答をいただいた方にお伺いします。 DXの取り組みテーマについて教えてください。（いくつでも）

《選択肢》

1. ビジネスモデルの抜本的改革
2. 新製品の開発
3. 既存の商品・サービスの高度化や情報提供価値向上
4. 顧客接点の抜本的改革
5. 運転資本（売上債権＋たな卸資産－仕入債務）の抜本的削減
6. 経営データ可視化によるスピード経営・的確な意思決定
7. 業務プロセスの抜本的改革・再設計
8. 業務処理の効率化・省力化
9. その他（ ）

問 20 問 18 で「未着手」以外のご回答をいただいた方にお伺いします。
D Xに取り組むにあたっての課題は何ですか。（いくつでも）

《選択肢》

1. 収益性のあるビジネスモデルが描けない
2. D Xへの社内の理解不足・危機感の欠如
3. D X実施にあたっての社内の部門の壁の存在
4. D Xの全体工程を管理できる人材の不足
5. D Xを実際に進める人材（業務系）の不足
6. D Xを実際に進める人材（システム系）の不足
7. その他（ ）

■ セクション5 テレワーク

このセクションでは、テレワークの実施状況、課題等についてお聞きするものです。

**問 21 貴社では、「新型コロナウイルス」の感染拡大を防ぐため、テレワークを実施していますか。
(一つだけ)**

《選択肢》

- | | |
|---------------------------|-------------------|
| 1. 現在、実施している | →問 22、23 へお進みください |
| 2. 新型コロナ以降に実施したが、現在は取りやめた | →問 24 へお進みください |
| 3. 新型コロナ以降、一度も実施していない | →問 24 へお進みください |

**問 22 問 21 で「現在、実施している」とご回答いただいた方にお伺いします。
貴社の本社管理部門従業員のテレワークの対象比率と実施比率について、該当する選択肢からお選びください。
(各々一つだけ)**

項目	《選択肢》				
	9 ～ 1 0 割 a	6 ～ 8 割 b	ほぼ半分 c	2 ～ 4 割 d	0 ～ 1 割 e
①対象比率	a	b	c	d	e
②実施比率（対象期間 1 か月）	a	b	c	d	e

問 23 問 21 で「現在、実施している」とご回答いただいた方にお伺いします。
テレワーク実施にあたっての現在の課題は何ですか（いくつでも）

《選択肢》

1. P C 等機器の確保
2. ネットワーク環境の整備
3. 情報セキュリティの体制整備
4. 他部門とのコミュニケーション不足
5. 自部門内でのコミュニケーション不足
6. 業務プロセスの洗い出し・構築
7. オフィスにある資料・データのネット上での共有化
8. 書類の押印対応（出社を余儀なくされる）
9. 非対面での労働時間管理
10. 非対面での業務管理
11. 非対面での人事評価
12. 非対面での健康状態管理
13. 自宅での適正な作業環境の整備
14. その他（ ）

問 24 問 21 で「新型コロナ以降に実施したが、現在は取りやめた」、「新型コロナ以降、一度も実施していない」とご回答いただいた方にお伺いします。その理由は何ですか。（いくつでも）

《選択肢》

1. P C 等機器の確保
2. ネットワーク環境の整備
3. 情報セキュリティの体制整備
4. 他部門とのコミュニケーション不足
5. 自部門内でのコミュニケーション不足
6. 業務プロセスの洗い出し・構築
7. オフィスにある資料・データのネット上での共有化
8. 書類の押印対応（出社を余儀なくされる）
9. 非対面での労働時間管理
10. 非対面での業務管理
11. 非対面での人事評価
12. 非対面での健康状態管理
13. 自宅での適正な作業環境の整備
14. その他（ ）

■ セクション 6 サイバーセキュリティ

このセクションは、サイバーセキュリティ対策等についてお聞きするものです。

問 25 情報セキュリティに関する脅威について、対策実施状況に関わらず、自社で最も脅威となる事象は何ですか。以下の中から、最もよくあてはまるものをお選びください。（最大3つ）

《選択肢》

1. 標的型攻撃による機密情報の窃取
2. 内部不正による情報漏えい
3. ビジネスメール詐欺による金銭被害
4. サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃
5. ランサムウェアによる被害
6. 予期せぬ IT 基盤の障害に伴う業務停止
7. 不注意による情報漏えい（規則は遵守）
8. インターネット上のサービスからの個人情報の窃取
9. IoT 機器の不正利用
10. サービス妨害攻撃によるサービスの停止
11. その他（ ）

問 26 セキュリティリスクへの対応計画を策定し、対策の実施状況を管理していますか。（一つだけ）

《選択肢》

1. 未実施
2. 一部実施：対策の実施優先順位を決めている
3. 実施済：対策実施計画を策定し、計画の遂行状況を管理している
4. 定期的に見直し：定期的に対策実施計画を見直している
5. 該当なし：実施する必要がある、実施しないことを決定した

問 27 企業としてセキュリティリスクを管理する体制を構築し、役割と責任を定めていますか。（一つだけ）

《選択肢》

1. 未実施
2. 一部実施：セキュリティリスクを管理する担当者を任命、あるいは体制を構築している
3. 実施済：セキュリティリスクを管理する担当者や体制の役割と責任を定めている
4. 定期的に見直し：定期的にセキュリティリスクを管理する担当者や体制の役割と責任を見直している
5. 該当なし：実施する必要がある、実施しないことを決定した

問 28 企業におけるセキュリティポリシーを定め、全従業員に周知していますか。（一つだけ）

«選択肢»

1. 未実施
2. 一部実施：セキュリティポリシーを定めている
3. 実施済：セキュリティポリシーを定め、全従業員に周知している
4. 定期的に見直し：定期的にセキュリティポリシーの内容を見直している
5. 該当なし：実施する必要がある、実施しないことを決定した

問 29 グループ全体のセキュリティ対策実施状況を把握し、共通の対策を実施するなどしてグループ全体でセキュリティリスクを低減していますか。（一つだけ）

«選択肢»

1. 未実施
2. 一部実施：グループ各社のセキュリティ対策状況を把握している
3. 実施済：グループ各社のセキュリティ対策状況を把握し、施策を実施している
4. 定期的に見直し：定期的にグループ全体のセキュリティ対策状況を把握し、施策を見直している
5. 該当なし：実施する必要がある、実施しないことを決定した

問 30 サプライチェーンのビジネスパートナーや委託先企業のセキュリティ対策状況を把握し、自社が定める水準を満たすよう適宜改善を求めていますか。（一つだけ）

«選択肢»

1. 未実施
2. 一部実施：サプライチェーンのセキュリティ対策状況を把握している
3. 実施済：サプライチェーンのセキュリティ対策状況を把握し、自社の水準を満たすために改善を要求している
4. 定期的に見直し：定期的にサプライチェーンの企業でセキュリティ対策状況が改善されていることを確認している
5. 該当なし：実施する必要がある、実施しないことを決定した

問 31 セキュリティ業務を担当しない一般従業員に対し、必要なセキュリティ教育を実施していますか。(一つだけ)

《選択肢》

1. 未実施
2. 一部実施：一般的なセキュリティに関する教育を実施している
3. 実施済：教育計画を立て、計画に従って教育を実施している
4. 定期的に見直し：定期的に身につけるべき知識、および教育内容を見直している
5. 該当なし：実施する必要がない、実施しないことを決定した

問 32 テレワーク実施に伴う、セキュリティへの対応状況を教えてください。（一つだけ）

《選択肢》

1. テレワークに伴うセキュリティ要件を把握し、対策を行っている
2. テレワークに伴うセキュリティ要件を把握しているが、対策を行っていない
3. テレワークに伴うセキュリティ要件を把握していない
4. わからない
5. その他 ()

■ セクション7 兼業・副業

このセクションは、兼業・副業の解禁状況、課題・懸念についてお聞きするものです。

問 33 貴社では、兼業・副業を認めていますか。（一つだけ）

《選択肢》

- | | |
|--------------------------|---------------------|
| 1. 全面的に認めており、推奨している | →問 3 5 へお進みください |
| 2. 全面的に認めているが、推奨まではしていない | →問 3 5 へお進みください |
| 3. 条件付きで認めている | →問 3 5 へお進みください |
| 4. 認めていない | →問 3 4、3 5 へお進みください |

問 34 問 3 3 で「認めていない」とご回答いただいた方にお伺いします。 今後の方針について教えてください。（一つだけ）

《選択肢》

1. 今後認める予定
2. 現在検討中
3. 今後も認める予定はない
4. わからない

問 35 兼業：副業の課題・懸念は何ですか。（いくつでも）

《選択肢》

1. 本業がおろそかになる
2. 情報漏えいのリスクがある
3. 競業、利益相反のリスクがある
4. 長時間労働につながるリスクがある
5. 労務・労働時間管理の不安がある
6. 人材流出のリスクがある
7. 特にない
8. その他（ ）

■ セクション 8 行政手続きの簡素化・行政改革・規制緩和（自由記述）

このセクションは、行政手続きの簡素化・行政改革・規制緩和（行政の縦割りによる弊害も含む）について自由にお考えをお聞きするものです。

（自由意見）

問 36 行政手続きの簡素化、行政改革、規制緩和（行政の縦割りによる弊害も含む）についてご意見・ご要望等あればご記入ください。

■ セクション 9 その他（自由記述）

このセクションは、全体を通じて自由にお考えをお聞きするものです。

（自由意見）

問 37 ご意見、ご感想、お気づきの点などがございましたら、どのようなことでも構いませんのでご自由にご記入してください。

ご協力ありがとうございました。

